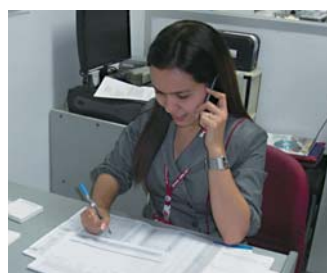


HONDA

The Power of Dreams

存在を期待される企業をめざして

CSR Report 2011



「存在を期待される企業」をめざして



Hondaは、世界中のステークホルダーから「存在を期待される企業」となることをめざして、企業の社会的責任(CSR)※1をはたすためのさまざまな活動をおこな

ています。

2010年度から、Web版を中心に詳細な報告をおこなっています。この冊子版では、CSRの重点テーマである「品質・安全」「環境」「社会」に基づき構成し、年次性の高い情報を優先的に掲載しています。

報告にあたっては、GRI※2「サステナビリティ・リポート

ング・ガイドライン」を参考にしています。

本レポートが、ステークホルダーの皆様にとって、HondaのCSR活動への一層のご理解を深めていただく一助になれば幸いです。

※1 Corporate Social Responsibilityの略。

※2 Global Reporting Initiativeの略。1997年に米国のNPOであるCERESと国連環境計画(UNEP)の合同事業として、経済・環境・社会の要素を取り入れた持続可能性報告のガイドラインを策定、普及させることを目的とした国際的プログラムのこと

CSR Webサイト

冊子の情報に加えて「品質・安全」「環境」「社会」などの詳細情報が入手できるポータルサイト。

 <http://www.honda.co.jp/csr/>

関連情報

本レポートに記載した「業績」や「環境保全活動」「安全運転普及活動」「社会活動」については、下記の冊子およびWebサイトでより詳細な情報を開示しています。



Honda環境年次レポート

Hondaの環境への取り組みの考え方と2010年度のおもな実績および今後の目標をまとめた報告書。
2011年6月発行

 <http://www.honda.co.jp/environment/publications/index.html/>



アニュアルレポート

Hondaの2010年度の業績の概要をまとめた報告書。
2011年7月発行

 http://www.honda.co.jp/investors/library/annual_report/



安全運転普及活動報告書

Hondaの安全運転普及活動の考え方と2010年度のおもな実績をまとめた活動報告書。
2010年12月発行

 <http://www.honda.co.jp/safetyinfo/report/index.html>



Hondaの社会活動Webサイト

Hondaの社会活動の考え方や幅広い活動内容を紹介するWebサイト。

 <http://www.honda.co.jp/philanthropy/>

CSRLレポート2011

●対象組織

本田技研工業(株)の活動報告を中心に、一部の項目ではHondaグループ全体、国内・海外の子会社・関連会社の活動についても取り上げてご紹介しています。なお、文中の「Honda」は、本田技研工業(株)と同じ労働協約を適用している会社の取り組みを示しています。

●対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の活動を中心に、一部に過去の経緯や発行時期までにおこなった活動、将来の見通し・予定などについて記載しています。

●免責事項

本レポートには、本田技研工業(株)の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者のみなさまには、以上をご了解いただけますようお願いいたします。

●発行日

今回の発行 2011年7月
次回発行予定 2012年6月

●CSRに関するお問い合わせ先

本田技研工業株式会社 法務部 CSR推進室
〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
TEL.03-5412-1202 FAX.03-5412-1207

●発行

本田技研工業株式会社 広報部
法務部 CSR推進室

存在を期待される企業をめざして

CSR Report 2011

Contents

編集・発行方針	1
HondaのCSRの考え方	3
トップメッセージ	5
東日本大震災について	7

特集2011

1. 低炭素モビリティとともにある暮らし 10

Hondaのトータル・エネルギー・マネジメント

電動化による暮らしの質の向上をめざして
人の役に立つモビリティのいま

2. 「人間尊重」に基づきともに働く喜び 15

希望の里ホンダ(株) / ホンダ太陽(株) / ホンダR&D太陽(株)

「人間尊重」と働きがいの追求
理念は「何より人間 —— 夢・希望・笑顔」

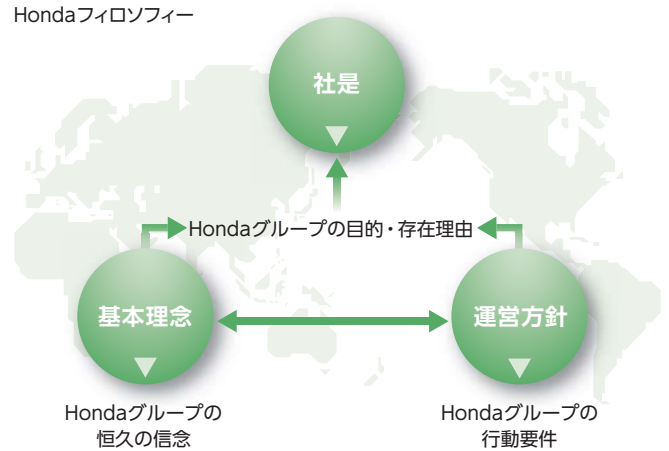
品質への取り組み	19
安全への取り組み	24
環境への取り組み	28
お客様とHonda	36
お取引先とHonda	40
従業員とHonda	41
株主・投資家とHonda	46
地域・社会とHonda	47
コーポレート・ガバナンス	52
会社概要	54

HondaのCSRの考え方

Hondaは、Hondaフィロソフィーを基礎に、CSRの取り組みを実践し、世界の人々と喜びを分かちあうことで「存在を期待される企業」をめざしています。

Hondaの原点、 「Hondaフィロソフィー」

Hondaフィロソフィーは、本田宗一郎と藤澤武夫という二人の創始者が残した企業哲学であり、つねに企業活動の基礎にあります。また、Hondaグループのすべての企業と、そこで働く従業員一人ひとりの価値観として共有され、その行動や判断の基準となっており、フィロソフィーを単なる「ことば」として終わらせることなく、Hondaで働く一人ひとりが主体者として実践しています。このフィロソフィーは「基本理念（人間尊重と三つの喜び）」、「社是」、「運営方針」から成りたっています。



社是

私たちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす

基本理念

人間尊重

自立

自立とは、既成概念にとらわれずに自由に発想し、自らの信念にもとづき主体性をもって行動し、その結果について責任を持つことです

平等

平等とは、お互いに個人の違いを認め合い尊重することです

また、意欲のある人には個人の属性（国籍、性別、学歴など）にかかわらず、等しく機会が与えられることでもあります

信頼

信頼とは、一人ひとりがお互いを認め合い、足らざるところを補い合い、誠意を尽くして自らの役割を果たすことから生まれます

Hondaは、ともに働く一人ひとりが常にお互いを信頼しあえる関係でありたいと考えます

三つの喜び

買う喜び

Hondaの商品やサービスを通じて、お客様満足にとどまらない、共感や感動を覚えていただくこと

売る喜び

価値ある商品と心のこもった対応・サービスで得られたお客様との信頼関係により、販売やサービスに携わる人が、誇りと喜びをもつことができるということ

創る喜び

お客様や販売店様に喜んでいただくために、その期待を上回る価値の高い商品やサービスを創り出すこと

運営方針

- 常に夢と若さを保つこと
- 理論とアイデアと時間を尊重すること
- 仕事を愛しコミュニケーションを大切にすること
- 調和の取れた仕事の流れを作り上げること
- 不断の研究と努力を忘れないこと

Hondaフィロソフィーを 基礎とするCSR活動

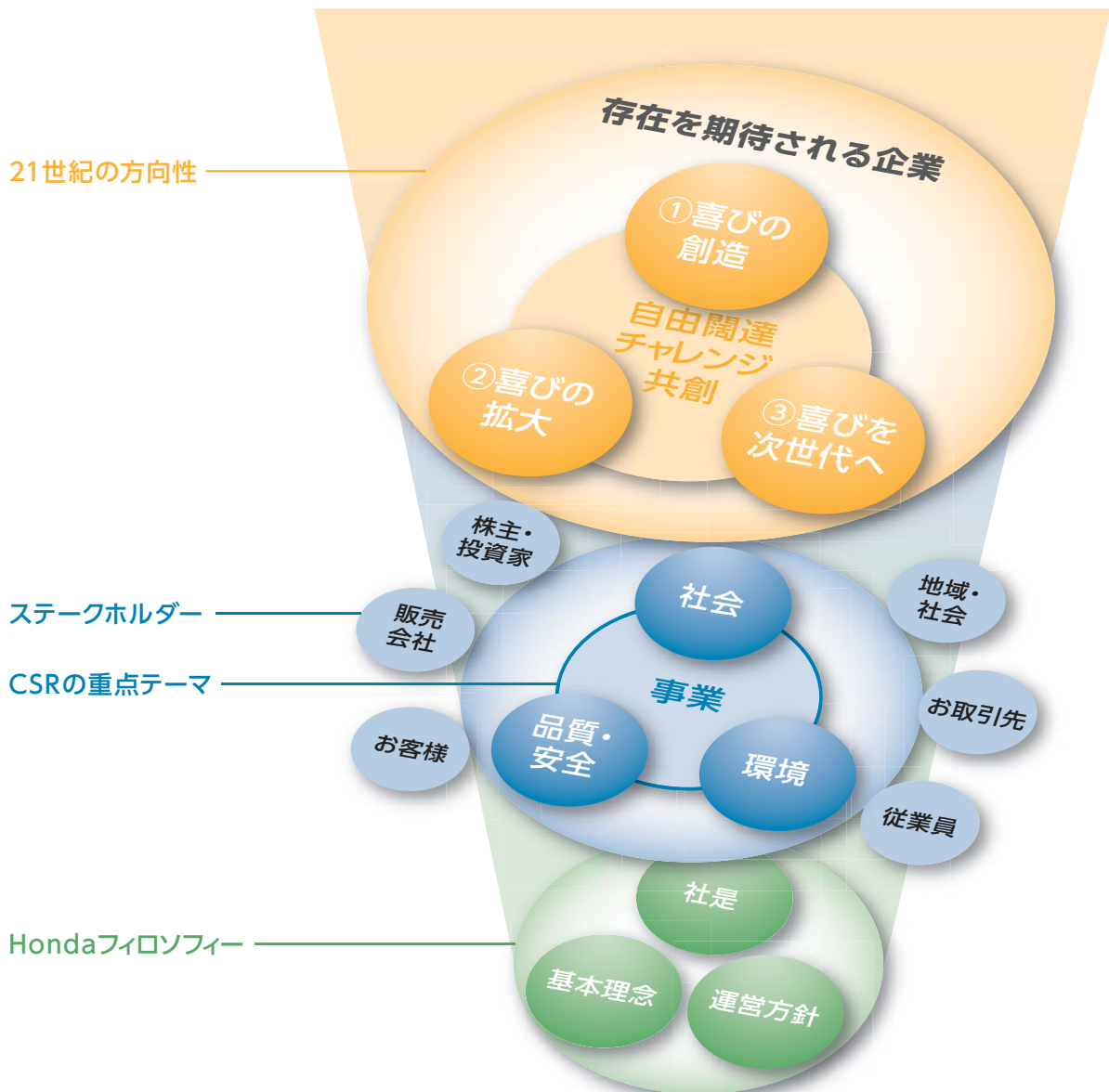
Hondaは、現在、Hondaフィロソフィーをベースに世界の人々と喜びを分かちあうことで「存在を期待される企業」をめざすという方向性を定め、そのために「喜びの創造」、「喜びの拡大」、「喜びを次世代へ」の実現と、“自由闊達・チャレンジ・共創”の醸成をめざし、企業活動に取り組んでいます。

「喜びの創造」は、夢を描き、自由な発想で時代に先駆けて新しい価値を創造し、基本理念である「三つの喜び」を高めていくこと、

「喜びの拡大」は、より多くの人々とともに夢を実現し、地域社会に貢献し、基本理念の「三つの喜び」を世界中に広げていくこと。「喜びを次世代へ」は、社会の持続的発展に向け、最高水準の環境・安全性能を実現し、基本理念の「三つの喜び」を次世代へつなげていくという考えです。

Hondaはこの方向性を着実に実践し、お客様、販売会社、お取引先、従業員、株主・投資家、地域・社会などHondaを取り巻くステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図りながら、社会的責任をはたしていくことで、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

Hondaフィロソフィー／CSRの重点テーマ／21世紀の方向性



「存在を期待される企業」をめざし、 すべての力を結集します。

このたび東日本大震災により、亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。また、被災された皆様に対し、謹んでお見舞い申し上げます。被災された皆様の一日も早い復旧を衷心よりお祈り申し上げます。

弊社においては、栃木地区の事業所の従業員1名が残念ながら亡くなられ、施設についても、一部事業所で天井の落下や壁の崩壊といった被害によって、一時的な事業活動の停止を余儀なくされました。対策本部を中心に全社をあげての復旧対応を進めた結果、震災から約3週間後には、開発・生産・営業の各部門において事業再開に一定のめどをつけることができました。その後、不安定な部品供給により5割操業が続いていた四輪車生産も部品の安定供給のめどが立ち、国内は6月下旬から正常化し、海外は8月から9月にかけておおむね正常化する見通しです。世界中でお待ちいただいているお客様に一日でも早く商品をお届けできるよう挽回を図ってまいります。

一方で、被災されたお取引先や販売会社に対しては、安定した部品の生産活動とお客様への販売・サービス活動が一刻も早く復旧できるよう、Hondaとして可能な限りの支援をおこなってまいりました。今後も事業の本格回復に向け、お取引先、販売会社と一体となった取り組みを継続してまいります。

2020年に向けてHondaが進むべき方向性

さて、Hondaを取り巻く経営環境は、地球規模の環境意識の高まり、世界経済の構造変化により、世界中の四輪車市場における「小型車志向」がこの数年で一気に加速しました。Hondaの次なる成長・発展のためには、こうした時代の変化へ迅速に対応することが必要不可欠です。すなわち、社会やお客様の視点に立ち、先進の環境技術を開発・商品化し、新興国市場の事業強化や小型化への対応をいち早く進めたいと盤石な企業体質を構築することが経営の最重要課題であると認識しています。以上の認識に基づき、2010年6月にHondaの「次の10年の方向性」として、「良いものを早く、安

く、低炭素でお客様にお届けする」という2020年ビジョンを定め、活動を展開しています。

「良いもの」とは、お客様が必要なものをHonda独自の技術や知恵・工夫で魅力的な商品として具現化したものです。その「良いもの」を、お待たせすることなく「早く」、そしてお客様に「買って良かった」と喜んでいただける価格でご提供することが、今後のHondaの進むべき道と認識しています。また、「CO₂排出量を大幅に低減しなければ、パーソナルモビリティメーカーとしてのHondaの将来はない」という強い危機感をもっており、その想いを「低炭素」という言葉に込めました。

Hondaは、これまでも二輪・四輪・汎用という幅広い商品の技術進化によってCO₂低減に寄与し、そして薄膜太陽電池やコージェネレーションシステムといった、エネルギーを創り出す商品を通して環境負荷低減に取り組んできました。今後も環境技術を進化させ、より早く普及させることで、環境負荷低減に向けた取り組みを加速します。

2011年度は、この2020年ビジョン実現に向けた礎を築く重要な年と認識しており、震災による多少の遅れはあるものの、その取り組みを何ら変更するものではありません。むしろこのような未曾有の困難な状況にある今こそ、私たちの原点であるHondaフィロソフィーに立ち返り、すべてのお客様に喜んでいただける商品を提案し続けることが何よりも大切だと考えています。

地球環境のために全力をつくします

2020年ビジョンに基づき、2011年6月にHondaの環境への取り組みにおける新たな指針として「Honda環境ビジョン」

を策定し公表しました。この環境ビジョンとして掲げた「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現に向け、「2020年製品CO2低減目標」を定めるとともに、生産時やサプライチェーンを含めた企業活動全体での温室効果ガス低減をはじめとするあらゆる環境負荷の最小化に向けた取り組みを強化していきます。

これは、Honda独自の技術をさらに進化させ、お客様にパーソナルモビリティによる移動の喜びを提供することと、自ら持続可能な社会の実現をめざす、という2つのテーマを同時に推進していくという決意表明でもあります。このビジョンを世界共通の行動指針として、全世界で環境・エネルギー技術の

トップランナーをめざし、Hondaは果敢にチャレンジしていきます。

今後もHondaは技術を進化させ、お客様に「Hondaがあっ
てよかった」、「ワクワクして楽しい」と言ってもらえる魅力
ある商品を"低炭素"で提供し続けていきます。

そして販売会社、お取引先、従業員と一体となって経営体質
を強化し、社会に還元することが日本経済の復興に寄与する
ことにつながると信じています。またそれが社会に在る企業
としての責任だと認識しています。

Hondaはこれからも総合力を結集して「存在を期待される企
業」をめざしていきます。



2011年7月
代表取締役社長 社長執行役員

本田 俊伸

東日本大震災について

地震発生後の対応

地震発生後すみやかに「全社対策本部」を青山本社にて立ちあげ、リスクマネジメントオフィサーを長として、各領域の被災状況や販売会社、お取引先、従業員の安否などの情報収集をおこないました。そしてその都度会議を招集し各領域との情報共有化をおこない、対応を検討しました。特に、社長の伊東自ら、地震発生の直後から栃木地区の事業所、東北地域の販売会社など現地に出向き、各領域の被災状況の把握に努めました。



栃木地区の被災状況を確認する経営メンバー

お客様、販売会社、学生、お取引先、従業員のためにおこなったこと

お客様

震災から約1ヵ月後には全工場を稼働させ、すでにオーダーをいただいていたお客様へのお届けを最優先にして生産をおこないました。また商品のお問い合わせなどに対応するため、Webサイトトップページにお問い合わせ先やお問い合わせ頻度の高い情報などを掲載しました。一方お問い合わせ数が格段に増えたお客様相談センター窓口においても、対応人数を増やしたり専門家によるサポートなどによって迅速に対応させていただきました。

販売会社

東北地区の販売会社に対しては、震災直後から現地に対策本部を設置し、全国のサービス技術センター、ならびに和光本社から対策本部支援チームと店舗復興支援チームを派遣しました。現地では、販売会社の被災状況の把握、被災車両の運搬・修理、ショールーム・サービスピットの清掃など、店舗の復

旧支援を実施しました。入れ替え制の各支援チームには、これまでに合計120名以上の従業員が参加しました。また、被害が大きい地域の二輪・四輪・汎用の販売会社に対して、水や食料品などの救援物資も提供しました。

学生

就職活動中の学生に対して、すべての応募者が不安なく選考に臨めるよう、一律に選考スケジュールを約2ヵ月繰り下げ、2011年6月から選考を開始しました。

お取引先

震度6以上の被災地にあるお取引先約110社のうち、約1割が大きな被害を受けられました。Hondaの購買部門では、お取引先の安否と被災状況の確認、車種ごとに部品1点1点の調達状況についての調査、代替案の検討を震災直後よりおこないました。また、早期復旧に向け、被災地のお取引先には支援チームが赴きました。今後も長期安定調達に向け支援を継続していきます。

従業員

震災直後、全事業所における従業員の安否や施設の被災状況を確認しました。建屋や設備に甚大な被害があった栃木地区の事業所では、業務が長期にわたって停止することを避けるため、3月下旬から一時的に別の事業所内に機能を移管する「サテライトオフィス」を立ち上げ、約1,700名が業務に取り組みました。なお、復旧の目処がたったためサテライトオフィスを解散し6月初旬から従来の勤務地での業務を再開しています。

その他の支援活動

被災地の復旧の一助となるよう、日本赤十字社を通じて義捐金3億円を寄付しました。

物的支援としては、ガソリン発電機および家庭用カセットガスを使用する発電機計1,000台、およびカセットガスボンベ13,000本を提供しました。あわせて、被災地で発電機を正

しく安全に使用いただけるように、使用方法・注意事項について書かれたパネルを同封するとともに、使用法の動画をYouTube上に投稿しました。

また、被災地の移動手段として利用いただくよう、二輪車の「トゥデイ」20台を岩手、宮城、福島の社会福祉協議会に、「スーパーカブ」45台を宮城・茨城・青森の県警に寄贈。四輪車を中央共同募金会などに無償貸与しました。



ホームページやYouTubeで使い方の動画を掲載

今後の対応

部品供給の問題に対しては従来から安定供給のため、複数のお取引先、またはお取引先の複数の拠点から部品調達し、

災害時の部品供給リスクの最小化に努めてきました。今後は、顕在化した電子部品・材料などの集中的な調達状況に対し、さらなるリスク対応を図っていきます。

施設については全社の建屋関連の安全基準の見直しにも着手してまいります。

また、被災地での泥出し、がれき撤去などの従業員によるボランティア活動を支援する取り組みを7月下旬より開始しました。

電力不足への対応については、政府、(社)日本自動車工業会としての目標である前年度比15パーセント削減を達成するよう、企業として最大限努力します。生産活動に影響を与えない範囲で最大限の節電努力をおこないつつ、2011年6月30日から9月30日までは、消費電力量の少ない週末を出勤日とし平日を休日とする体制とします。この取り組みは東京電力や東北電力管内のみならず、全国のHonda事業所を対象に実施し、また(社)日本自動車部品工業会との連携によって、多くの自動車部品メーカーにも同じ取り組みの協力を依頼しています。

被災地域の通行実績情報および渋滞実績情報を提供

被災地での移動支援を目的に、2011年3月14日よりGoogleと協力し、被災地周辺の通行可能道路の情報を「Google マップ」上に公開しました。同4月27日からは、渋滞実績情報をGoogleおよびYahoo! JAPANに提供し、各サイトの地図上で公開しています。この取り組みはHondaのカーナビシステム会員の走行データや他社のデータを集約し一般に提供する、企業間の枠を超えたものとなりました。なお、このような迅速な対応の背景には、2006年からHondaが取り組んでいる災害時の情報提供活動があります。集中豪雨で水没する車両の増加を防止するために、豪雨地点とその予測時間を知らせるサービスがきっかけとなり、震度5弱以上の地震発生時の警告と安否サービスを開始。その後の地震発生をふまえ改善に努めてきました。



「Google災害情報特設サイト」(上)と「Yahoo! 地図」

1

低炭素モビリティとともにある暮らし

Hondaのトータル・エネルギー・マネジメント

時代の変化に迅速に対応し、「存在を期待される企業」として社会的責任を果たしたいというHondaの想い。その実現のための新たなチャレンジをご報告いたします。

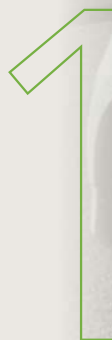
2

「人間尊重」に基づきともに働く喜び

希望の里ホンダ(株) / ホンダ太陽(株) / ホンダR&D太陽(株)

製品・技術を通じて人や世の中の役に立ちたい。ここにはHondaの原点が存在します。創業25周年をむかえた希望の里ホンダ(株)ほか、その製品に込められた想いについて、従業員が語ります。





低炭素モビリティとともにある暮らし

Hondaのトータル・エネルギー・マネジメント

Hondaは2010年6月、次なる10年の変革の方向性として「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」と決めました。これは、お客様が必要なものをHonda独自の技術や知恵・工夫で具現化した商品をどこよりも早く、安く、お客様の手にお届けし、お客様に「買って良かった」と喜んでいただくことをめざしたものです。また、「低炭素」という言葉は、「CO₂排出量を大幅に低減しなければ、パーソナルモビリティメーカーとしてのHondaの将来はない」という危機感の顕れでもあります。

さらに、この方向性に基づき、Hondaがめざす環境のコンセプトとして、「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現をHondaの2020年環境ビジョンとして定め、パーソナルモビリティに関わる製品・サービスと暮らし全体を通して、お客様に感動を提供し、社会の持続的な発展と調和に貢献していきたいと考えています。

低炭素モビリティ社会の実現に向けて

Hondaは、二輪・四輪・汎用という幅広い商品の技術進化と、エネルギーを創り出す商品の取り組みにより環境負荷低減を図るとともに、環境技術を進化させ、電動化技術を用いた将来の低炭素モビリティ社会を提案していきます。具体的には、電動二輪車、四輪のプラグインハイブリッド車や電気自動車、電動カートなどに加え、

「ソーラー充電ステーション」などのエネルギー供給インフラや情報通信技術など組み合わせた総合的な「次世代パーソナルモビリティ実証実験」を、地域に暮らす人々の「生活の質」の向上もめざしながら、進めています。また、ビジネス現場での電動二輪車「EV-neo」の実用化をめざしリース販売を開始。Hondaは、環境性能に優れた製品を、より身近に、より多くのお客様に提供していくことで、今後も地球規模でのCO₂排出量低減に寄与していきます。

電動化による暮らしの質の向上をめざして



地球環境と資源に対し、グローバルに関心が高まっているいま、次世代自動車の普及率を、来る2020年には50パーセントにするといった政府による目標も掲げられ、官民一体となって取り組んでいます。

このような背景のもと、2010年Hondaは国内で次世代パーソナルモビリティの実証実験を開始し、海外でも進めていく予定です。

次世代パーソナルモビリティの実証実験を開始

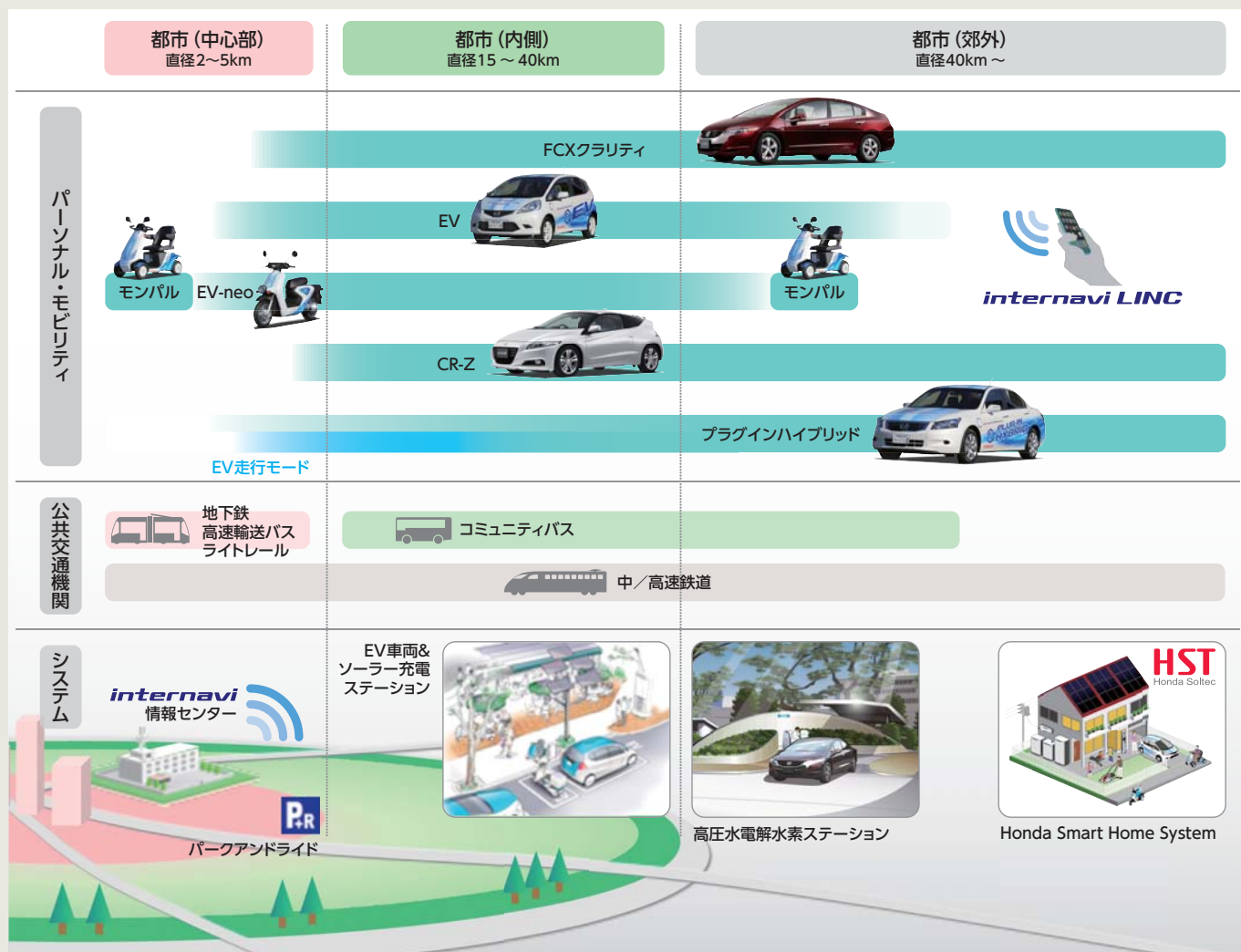
いま、Hondaがめざしているのは、「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現であり、そのためには、Honda独自の再生可能エネルギー技術と電動化モビリティの活用が不可欠であると考えています。そこで、このたびHondaの事業所のある熊本県、埼玉県と協力し、二輪・四輪・汎用製品の電動化技術や太陽光発電によるエネルギーの供給などを用いた総合的なアプローチにより、将来のパーソナルモビリティのあり方や低炭素化社会の実現に向けた実験を、2010年に開始しました。

また、米国においてはカリフォルニア州トランス市、スタンフォード大学、Googleと電気自動車 (EV) を用いた実証実験をおこなう計画です。さらに中国においても、広州市、広州汽車集団股份有

限公司与電気自動車 (EV) を用いた次世代パーソナルモビリティ実証実験をおこなうことで基本合意しました。この実験を通じ広州市において、Hondaが開発中の電気自動車 (EV) の実用性や利便性の確認や、普及に向けた社会インフラのあり方の検証などをおこなっていく予定です。

Hondaの二輪・四輪・汎用製品の電動化技術を組みあわせる今回の実証実験をもとにすれば、家庭単位で発電、充電を効率よくコントロールする暮らしが実現することになります。この「トータル・エネルギー・マネジメント」が現実となれば、個々の家庭がネットワーク化され地域全体が発展していくことで、低炭素で豊かなライフスタイルという未来が訪れるとHondaは考えています。

低炭素社会で走るHondaの次世代パーソナルモビリティ



熊本県とともに

Hondaは、二輪のマザー工場である熊本製作所や、ソーラーパネルを製作している (株) ホンダソルテックのある熊本県と、2010年8月に「次世代パーソナルモビリティの実証実験に関する包括協定」を締結し、10月から電動カート「モンパル」を活用した実験をはじめました。この協定に基づき、地域社会における県民のクオリティ・

オブ・ライフ (=QOL[※]) の向上に貢献できるような次世代パーソナルモビリティのあり方を検証していきます。

※QOL 人がどれだけ人間らしい生活を送り、物理的のみならず精神的な豊かさや幸福を感じているかを尺度としてとらえる考え方

熊本県とHondaの次世代パーソナルモビリティ実証実験計画 2010年～2012年

- 熊本県の街づくり構想「世代を通じた低炭素社会にふさわしい、地域における次世代モビリティ社会モデル」の構築
- 産官学一体による「次世代パーソナルモビリティ推進プロジェクト委員会」の設立と推進
- 熊本市:高齢者施設における電動カート「モンパル」共同利用によるQOL定量評価の研究(日赤熊本健康管理センター、熊本大学との共同研究)／電動二輪「EV-neo」を高校生の通学に利用することで若年層への電動化モビリティの浸透
- 阿蘇エリア:電気自動車やプラグインハイブリッド車、「EV-neo」を観光客へレンタル
- 天草エリア:島内の移動手段としての電気自動車の利便性、長距離移動を目的としたプラグインハイブリッド車の適合性の検証
- 水俣市:市民や観光客に「EV-neo」をレンタルし利便性の検証

コラム 電動カート「モンパル」による実証実験の一次結果

特別養護老人ホーム「天寿園」にご協力をいただき、2010年10月から、高齢化社会におけるQOLの向上のため新たなパーソナルモビリティの定量評価を研究しています。

具体的には、施設で生活している方々に3ヵ月間実際にモンパルを利用していただき、その活動範囲や活動の頻度、さらにはコミュニティへの参加というQOLとの関係を測定しました。

その参加者にヒアリングをしたところ「いままでは体が不自由で外に出ることも少なかったが、モンパルによって外出する機会や活動の範囲が広がり、知らない人とも話すようになった。いまでは知り得た情報で地域の安全ロードMAPづくりに励んでいる。」など、社会参画の機会が増えるというよい結果が出ています。今後も新たな実験を継続し、高齢者の方々の生活の質の向上のため、パーソナルモビリティを活用した支援策を検討していきます。



安全ロードMAPづくりのために地域を回る、西泰寿さんと天寿園スタッフ、清田隆広さん

ステークホルダーの声

2010年12月におこなわれた記者会見では、Hondaのプラグインハイブリッド車に試乗しましたが、あれほど静かで乗り心地のいいクルマははじめてで感銘を受けました。

地方では公共の交通機関が大都市ほど整備されていないので、クルマやバイクが生活に重要な役割を果たします。熊本県のある高校では自転車よりもバイク通学の生徒が多いほどです。また、熊本県は環境問題に対しても熱心で、昨年には「熊本県地球温暖化の防止に関する条例」を施行し低炭素社会の実現に向け、取り組んでいます。実証実験では「EV-neo」を高校生に通学時利用してもらう予定ですし、高齢者には「モンパル」を利用してもらいます。「モンパル」を高齢者にご利用いただくという試みは、「長寿を恐れない社会」をつくるという熊本県の夢のひとつと直結している取り組みであり、高齢者の社会参加を促すことにより地域の生活の質の向上に結びついていくと考えています。今回の実証実験において熊本県と地域に密着したHondaのめざす方向性は一致しており、「県民の幸福量を最大化」するという夢を可能にする重点成長分野のひとつとして、Hondaとともに取り組んでいきたいと思えます。



蒲島郁夫 熊本県知事

埼玉県とともに

2009年3月に締結した「環境分野における協力に関する協定」を筆頭に、埼玉県とHondaはこれまでも協力関係を築いてきました。今回の実証実験では、次世代交通システムの可能性の追求、

ソーラー水素ステーションの県庁設置の実現に向けた動きなど、ともに取り組んでいきます。

埼玉県とHondaの次世代パーソナルモビリティ実証実験計画 2010年～2012年

- 埼玉県の街づくり構想「低炭素モビリティ社会の実現に向けた、電気自動車／プラグインハイブリッド自動車の普及促進」の実現
- 埼玉県庁:ソーラー水素ステーションの設置
- さいたま市:都市部の駅周辺を拠点とした、電気自動車や電動二輪「EV-neo」の共同利用による都市型移動スタイルの検討
- 熊谷市:大都市近郊の都市という特長を活かしたパークアンドライド*のシステム導入
- 秩父市:電動カート「モンパル」を用いた高齢者移動機会の創出、利便性の検証

*パークアンドライド 自宅から最寄り駅またはバス停近辺まではクルマを利用し、そこから公共交通機関を利用し都心部の目的地に向かうシステム。

ステークホルダーの声

埼玉県とHondaは、「環境分野における協力に関する協定」「埼玉県とHondaの道路交通データ提供に関する協定」など、さまざまなかたちで協力関係を築いてまいりました。

今回、Hondaと共同で実験できることを埼玉県はたいへんうれしく誇りに思っています。特に今回の実証実験では、太陽光を利用した地産地消の充電ステーションを熊谷市に設置いたします。埼玉県は「熱いぞ! 熊谷」で有名ですが、晴天率も日本一なのです。

そして埼玉県は、電気自動車やプラグインハイブリッド車の導入に先進的に取り組む自治体「EV・PHVタウン」として経済産業省から選定されています。埼玉県とHondaがもつ可能性をひとつにしなが、低炭素社会の実現に向けてすばらしい成果をあげていければと考えています。



上田清司 埼玉県知事

トーランス市とともに

アメリカにおいては、アメリカン・ホンダ・モーターのあるカリフォルニア州トーランス市とともに、2010年12月15日、実証実験発表

の式典をおこないました。Hondaは、トーランス市、スタンフォード大学、Googleと共同で実験をおこないます。

アメリカにおけるHondaの次世代パーソナルモビリティ実証実験計画

- Honda：電気自動車「Fit EV」の実験車とプラグインハイブリッド車を活用した実証実験
 - スタンフォード大学：電気自動車の使用環境、交通システムやバッテリー電気の持久性の研究
 - トーランス市：充電環境、公共教育、持続可能な社会構築に関する研究
 - Google：社用車のシェアリングを通じ、充電を要するクルマの使い勝手、電力消費などを分析
- この取り組みを「Hondaエレクトリック・モビリティ・ネットワーク」として、燃料電池電気自動車「FCXクラリティ」や既存のハイブリッド車とともに推進していきます。



実証実験の調印式

人の役に立つモビリティのいま



CO₂削減に向けて“便利で人の役に立つ”モビリティをいま実現するために、Hondaがすべきことは何か。その答えが「今日からすぐ使えるビジネス用の電動二輪車」でした。そこで開発したのが、マフラーもない、エンジンの音もしない、低炭素モビリティとしての電動ビジネスバイク「EV-neo」。まったく新しいコンセプトの電動二輪車ということでエレクトリック・ビークルとギリシャ語の新しい

(neo) を組み合わせたのがネーミングの由来。2010年12月に発売したこの製品は、10台の試作車のテスト運用、100台のモニタリングと段階を踏んで2011年4月から一般の法人や個人事業主向けに年間1,000台の規模でリース販売し、次世代パーソナルモビリティの普及に貢献していきます。

人の役に立ちたいというHondaの想い

電動二輪車は、走行時のCO₂排出量がゼロであることはもちろん、ガソリンエンジンに比べてエネルギー効率が飛躍的に良い乗り物と言えます。エンジンは、ガソリンを燃やすことによって動力エネルギーをつくり出しますが、エネルギーの実に約60パーセントが「熱」として失われてしまいます。一方、モーターを使って走る電動二輪車は、何も燃やさず、モーターの構造がエンジンのように複雑ではないため、エネルギーを走るための力に変える効率がとても良いのです。すなわち変速機などの複雑な機構をもたない電動二輪車はエネルギー損失が少なく、エネルギー効率を約90パーセントにまで引き上げることが可能です。また、電動二輪車のモーターは、ガソリンエンジンに比べ発進時からトルクが出るので、重い荷物を積載するビジネスバイクの業務ニーズに合致しています。そんな電動二輪車のビジネスバイクが「EV-neo」なのです。



「EV-neo」は二輪のマザー工場である熊本製作所で生産され、そのモーターは、電動カート「モノバル」と同じラインで製造されています。

お客様のことを考え地道に研究

「技術には限界が付きものですが、お客様のことを考えその限界を超える製品を作り出していくために、地道な研究を積み重ねていくだけです」と語るのは、この開発責任者である本田幸一郎（(株) 本田技術研究所 二輪R&Dセンター研究員）。そもそもガソリンエンジンと同様に、電動二輪車もパワーと航続距離は二律背反の関係にあります。そこで開発チームが最優先したのは、設定したバッテリー搭載量で必要な航続距離を走れることでした。と同時に荷物を積載した状態でも坂道の途中からスムーズに発進できることも、ビジネスバイクでは欠かせない性能です。そのさまざまな試行錯誤の結果、信号待ちで四輪車より早く踏み出せるレベルの加速性能で航続距離は1充電あたり34キロメートル※を実現。これは東京駅—横浜駅、大阪駅—神戸駅の距離とほぼ同じです。また、30キログラムの荷物を積んでも傾斜12度の坂でスムーズに発進でき、かつ電費も同等クラスのスクーターの約4分の1にすることができました。



(株) 本田技術研究所
二輪R&Dセンター研究員
本田幸一郎



シートの下に収納できるコンパクトな普通充電器。スタートボタンを押すだけの簡単操作と45dBの静音設計が特長。

※ 30km / h定地走行テスト値

お客様とともに進化させる

「ガソリンエンジンのバイクが、100年にもおよぶ歴史と技術的な積み重ねがあるのに対して、電動二輪車はまだ走りをはじめたばかりです。世界最大のバイクメーカーであるHondaとしても、まったく新しい世界に踏み出すつもりで取り組まないと、お客様に本当の意味で喜んでもらうのは難しいです」と語るのは販売を担う村川幸二（(株) ホンダモーターサイクルジャパン主任）。電動二輪車は、走りをはじめたばかりの新しい乗り物であるがゆえに、お客様と真摯に向きあって一緒に進化させていかなければならないとHondaは考えています。動力源こそ違っても、「人の役に立ちたい」という想いは同じであり、電動ビジネスバイク「EV-neo」はスーパーカブで培ったHondaのDNAをしっかり受け継ぐ商品となっています。



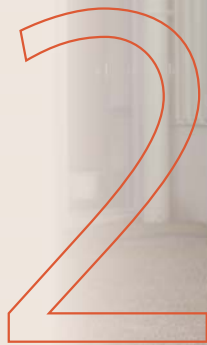
(株) ホンダモーターサイクル
ジャパン主任
村川幸二

導入事例：ドミノ・ピザ青山店（現麻布店） ストアーマネージャー 白石一様

「EV-neo」がお店に納車されたときの第一印象は「ここまでガソリンのバイクと変わらない外観にしてくるなんてHondaの普及に向けての本気度を感じました」というものでした。それで走りをはじめてみたら、その力強い加速としっかりした乗り心地で、思わず頬がゆるみました。Hondaのバイクは使いやすく、かつ走って楽しいなと感じる瞬間でした。今回の「EV-neo」の導入については、四輪で配達をしているアメリカの本社も注目しています。この日本発の試みが世界中に広まり、環境への影響を最小限にして、私たちのピザを多くの方に楽しんでいただけるようになれば、うれしいです。



ピザの配達に使われる「EV-neo」と白石一様



「人間尊重」に基づきともに働く喜び

希望の里ホンダ (株) / ホンダ太陽 (株) / ホンダ R&D 太陽 (株)

創業時からの企業哲学である「Hondaフィロソフィー」の基本理念の1つに「人間尊重」が謳われています。これは「人間は本来、夢や希望を抱いてその実現のために思考し、創造する自由で個性的な存在である」ととらえ、「こうした人間が集い、個性を尊重しあい、平等な関係に立ち、信頼し、持てる力を尽くすことで、ともに喜びを分かちあいたい」という理念です。そしてこの理念は、Hondaグループすべての企業とそこで働く従業員一人ひとりに共有されています。

この基本理念に加えて、「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」というHondaの2020年ビジョンの変革の方向性には、「商品と、そこに込めた技術の思想をもって、世の中、そして人の役に立ちたい」「Hondaらしいユニークな発想で、人々の暮らしを便利で楽しいものにしたい」というHondaの原点があります。創業から抱き続けてきた「世の中と人の役に立ちたい」という想い。この想いはすべてのHondaで働く従業員に通じており、これまでもこれからも変わらずHondaの原点でありつづけます。

個性を尊重し、ともに働く職場

Hondaが障がい者の雇用に関する特例子会社^{*}を設立するきっかけとなったのは、創業者の本田宗一郎と、社会福祉法人「太陽の家」の創設者中村裕博士との出会いでした。中村博士の“世に身心障害者はあっても仕事に障害はありえない”“保護より働く機会を”という考えに共感、賛同した本田宗一郎が「障がいのある人たちの社会的自立の促進」の理念のもと、1981年にHondaのお取引先とともにホンダ太陽 (株) を大分に設立しました。そして1985年、熊本に第三セクターとして希望の里ホンダ (株) を、さらに (株) 本田技術研究所が1992年に太陽の家と共同出資したホンダ R&D 太陽 (株) を大分に設立。またHondaの各事業所においても、障がいのある人を継続的に雇用し、ともに働く場を創出しています。Hondaは、今後も障がいの有無にかかわらず、多様な人材が集い、ともに働き、ともに喜びを分かちあっていくことをめざして、障がいのある人の働く場と活躍する機会の提供に取り組んでいきたいと考えています。

^{*}特例子会社 障がい者の雇用促進などに関する法律に基づき設立する会社で、障がい者の雇用拡大を目的としている。



1981年9月、ホンダ太陽 (株) 設立時に別府工場を訪れ、部品を手に取りながら、従業員に話し掛ける中村裕博士と本田宗一郎 (右)

「人間尊重」と働きがいの追求

希望の里ホンダ (株)



創立 25周年をむかえて

1985年に重度の障がいのある人を多数雇用する企業として、熊本県・松橋町(現 宇城市)・Hondaの共同出資による第三セクター方式で設立された希望の里ホンダ (株) は、2010年に25周年をむかえました。

設立以来、「社会的評価が得られる自立した働きがいのあるノーマライゼーション※1工場」をめざして、障がい者と健常者が分けへだてなく働くことができる職場環境を整備しています。工場内には、従業員がさまざまな作業をこなせるよう設備改善が施されており、たとえば、ピストンリングの自動組付機は、車いすの作業者が一人で組付の全工程をできるように工夫されています。

また、私たちは、人間尊重を従業員の「働きがい」としてとらえ、障がいのあるなしに関わらず新しい仕事にチャレンジする機会を積極的に与えることで、真の自立を促しています。

希望の里ホンダ (株) は、働く従業員の自立だけではなく、企業としても魅力ある会社として自立するために、親会社である本田技研工業が求める高い要求に一生懸命応え、競争力をつける努力を怠らないことが重要です。本田技研工業が求めるQCD※2のなか

でも、特に製品の「品質」には高い意識をもって取り組んでおり、健常者・障がい者を問わず、共通の高い目標を定めることで、働く従業員のベクトルをあわせています。

希望の里ホンダ (株) のこれからの課題は、障がい者の雇用だけではなく、個々の従業員の仕事の幅をひろげ、ゆくゆくは部品だけでなく希望の里ホンダ (株) の商品をつくれるようになることです。それが、従業員の仕事に対するやりがいや責任感につながり、より高いモチベーションにつながる、だから、そんな夢を実現したいと思っています。



希望の里ホンダ (株) 代表取締役社長 荒木洋二
(2011年6月退任)

- ※1 ノーマライゼーション 障がいをもつ人も健常な人と一緒に働き生活をしている状態が通常(ノーマル)であることを表現する言葉。
- ※2 QCD 品質(Quality)、価格(Cost)、納期(Delivery)における対応やサポートの頭文字をとったもの。

品質で妥協はしません

「希望の里ホンダ (株) では、年間約500万個の部品を出荷しており、そのほとんどが少量多品種生産で、機械による大量自動生産が難しいものばかりです。そういった状況でも、つねに高い品質を実現するため、従業員の意識づけや、職場環境の整備を進め、究極の目標不具合「0」に向けて取り組んでいきたいと思っています。」(希望の里ホンダ (株) 品質管理担当 松山浩明)

高い品質の製品をつくりつづけていくためには、従業員



希望の里ホンダ (株) 品質管理担当
松山浩明

の教育や日々のコミュニケーションが重要になってきます。希望の里ホンダ (株) では、新入社員に対して、障がいのあるなしにかかわらず、その業務を担当する先輩が指導をしています。それ



希望の里ホンダ (株) 生産担当
松永公清

は、新入社員がノーマライゼーションの意味をはじめて体感するときでもあり、また指導する先輩にとっても、責任ある仕事を任せることで、さらなる成長を促します。「自分から、分からないことは聞くなど積極的にコミュニケーションをとることでお互

いを理解しあえたい、仲間の支えがあったからこそ、25年間仕事をつづけることができました。いまは会社に行きみんなに会えるのが楽しみです。」(希望の里ホンダ(株) 生産担当 松永公清)
 希望の里ホンダ(株)は、これからも真に自立した従業員が、誇りと喜びをもって働ける会社として進化をつづけていきます。



ユニバーサル化された工場内



熊本製作所で生産する、すべての二輪、汎用製品のピストンを供給

希望の里ホンダ(株)の職場から



希望の里ホンダ(株)
岩下啓三

「担当は会計業務です。最近仕事が変わりちょっと戸惑いましたが、職場の人に助けをもらいながら何とかこなせるようになりました。」

「大分国際車いすマラソン」では、同僚の声援が走りながら聞こえてきて、それが励みになりました。マラソンに出るようになって、日々の職場でも従業員同士のコミュニケーションが増えてきました。」



希望の里ホンダ(株)
久保田豊

「創業時から勤めています。最初は何も分からず手探りで、一つひとつ階段を上がるように学んできました。そのコツコツとやってきた

結果もあり障がい者の職業的自立の意欲を喚起したことなどを評価され、2010年8月には優秀勤労障がい者賞(厚生労働大臣賞)をいただきました。いまは生産計画などに従事しています。」

理念は「何より人間—夢・希望・笑顔」

ホンダ太陽(株) / ホンダR&D太陽(株)



「特例」抜きで期待される会社になる

ホンダ太陽(株)は、「何より人間—夢・希望・笑顔—We are the creative challenger」の基本理念のもと、働く一人ひとりが持ち味を活かして、高品質なHondaの製品づくりの一翼を担っています。そして地域や社会からホンダ太陽(株)があってよかったと思ってもらえる、またそこで働く従業員がここで働いてよかったと思える会社をめざしています。

我々には特例子会社として2つの使命があります。1つは、ホンダ太陽(株)として多様な障がいのある人を雇用し、一人ひとりに活躍する機会を作り出すことです。もう1つは、障がい者雇用の先駆

的な役割、つまり障がい者の仕事の幅をひろげ、その取り組みを広く社外に発信し、社会全体のより多くの雇用につなげていくことです。

現在ホンダ太陽(株)では、部品製造の仕事に加え、新たな職域開拓としてコンピュータのデータ処理サービスにもチャレンジしはじめました。このよう



ホンダ太陽(株) 代表取締役社長 西田晴泰

な仕事はどこの会社にもあるので、将来多くの障がい者雇用につながる可能性があると考えています。

現在Hondaは、グループ全体で障がい者雇用も含めた多様性をさらに推進しています。我々ホンダ太陽(株)もその一助となるべく、月1回、Hondaの各事業所の従業員に当地に集まっていたとき、私たちが四半世紀をかけて蓄積した「ともに働く」ための経験知見を紹介しています。今後もこのような取り組みを通して

Hondaグループや関係企業の障がい者雇用の促進、環境整備に寄与していきたいと思えます。

また、従業員がお互いに切磋琢磨しながら多様な価値を創り出していくことで、「特例」子会社として注目されるのではなく、「高品質を売りにする一企業として存在を期待されるようになる」それが私の夢です。

からくり改善

2008年に大分県日出町に完成したホンダ太陽(株)の新工場は、障がいのある人の意見を取り入れて設計をおこない、障がい者が健常者と同じように働くことができる環境を実現しています。全方向から見えるパトライト、車いす使用者でも検査がしやすいように上下に移動する機器といった、多様性実現のためのさまざまな工夫が施されています。また、このような設備環境の向上だけでなく、従業員自らが工夫し、独自開発した作業用治具の製作など、「からくり改善」と称する改善活動をつづけています。



市販のペンを使って作業用の印を正しく確実につける工夫を施した「からくり改善」

ホンダ太陽(株)の職場から



ホンダ太陽(株)
戸澤和彦

「私の担当している部品は、フィットやフリードに使われているエンジンのゴムチューブです。改善提案によって、片手でも楽に部品を差し込めるようになりました。」



ホンダ太陽(株)
渡辺昭次

「班長になって1年足らずですが、その日の生産の流れ、人の配置を把握することはもちろん、みんなの健康状態にも気を配ることが仕事だと思っています。」



ホンダ太陽(株)
松森宏人

「生産管理システムに従事しています。一人でできないこともありませんが、できることはやはり自分でやりたいと思っています。」



ホンダ太陽(株)
中野祥子

「クルマのナンバープレートを照らすランプをつくっています。今日は何個作る、という目標を立てることが達成感につながっています。」

ホンダR&D太陽(株)の職場から

夢・希望・笑顔のためにチャレンジ

入社してすぐの1995年、(株)本田技術研究所の開発者から「こういうレーサーに乗ってみたいか、一緒につくらないか」と誘いを受け、車いすレースをはじめました。2000年にホンダ・アスリートができたことで、カーボンレーサー開発のリーダーになり、自分でつくり、自分で試し、練習する毎日がつづきました。そして、開発グループの仲間の応援を受けて、「大分国際車いすマラソン大会(ハーフマラソンの部)」に出場し、2003年から3連覇。現在も後輩たちと一緒にレースに参加しています。Hondaは自分のやりたいという希望に応えてくれる、働きがいのある会社だと実感しています。



ホンダR&D太陽(株) 渡辺智輔

「120%の良品」をめざして

「1%の不合格品を許さぬために120%の良品をめざして努力する。」

この創業者の言葉は、Hondaがめざす「存在を期待される企業」の基盤となる考え方であり、つねにお客様の期待を超える製品づくりを志向してきたHondaのアイデンティティでもあります。

こうした考えのもとに、Hondaは、「安全」を軸とする商品としての信頼性向上はもちろん、桁違いに高い品質の商品を実現していくために、設計・開発から生産・販売・サービスにいたる各段階での品質向上・改善を継続的に実践する「Hondaクオリティサイクル」を構築しています。

グローバル品質保証ルール「G-HQS」を運用

生産および部品・材料調達のグローバル化が進むなか、Hondaが世界中の各拠点において、等しく「120%の良品」を生み出しつづけるためには、グローバルに共通な品質保証ルールが必要不可欠です。

そこで、Hondaは2005年4月に「グローバル品質保証ルール (Global Honda Quality Standard:G-HQS)」を制定しました。このルールは、国内外の生産拠点で認証を取得しているISO9001^{※1}およびTS16949^{※2}の基準に、独自に培ってきた「良い品質の製品をつくるノウハウ」や「経験した不具合を確実に再発防止するノウハウ」などを盛り込んだものであり、ISO認証にも引き続き適合可

能です。

2011年3月末現在で、46生産拠点のうち、43拠点がISO認証を取得しました。3拠点でも取得推進中です。

グローバル品質保証ルールは、世界各地域にて生産・販売されるHondaブランド商品の品質向上をめざすものであり、各拠点はこのルールに適合することで、各事業所間の品質保証システムの水平展開を図ることができ、生産活動だけでなく物流やサービスまで含めた品質保証に貢献します。

※1 ISO9001: 品質管理および品質保証の国際規格

※2 TS16949: 自動車業界の品質マネジメントシステム国際統一規格

桁違いに高い品質の商品の実現をめざす「Hondaクオリティサイクル」

設計・開発ノウハウを設計・開発、生産準備、生産(量産)に反映・活用することにより、つくり易さを考慮した図面を作成し、バラツ

キを抑えた製造管理を築き上げることにより、桁違いに高い品質を実現します。

Hondaクオリティサイクル



「桁違い品質」の活動

「設計」と「製造」の両面から品質保証を徹底

「桁違い品質」の活動とは、「桁違いに高い品質の商品」を実現するための活動で、Hondaはお取引先とも連携して全社でこの活動を展開しています。

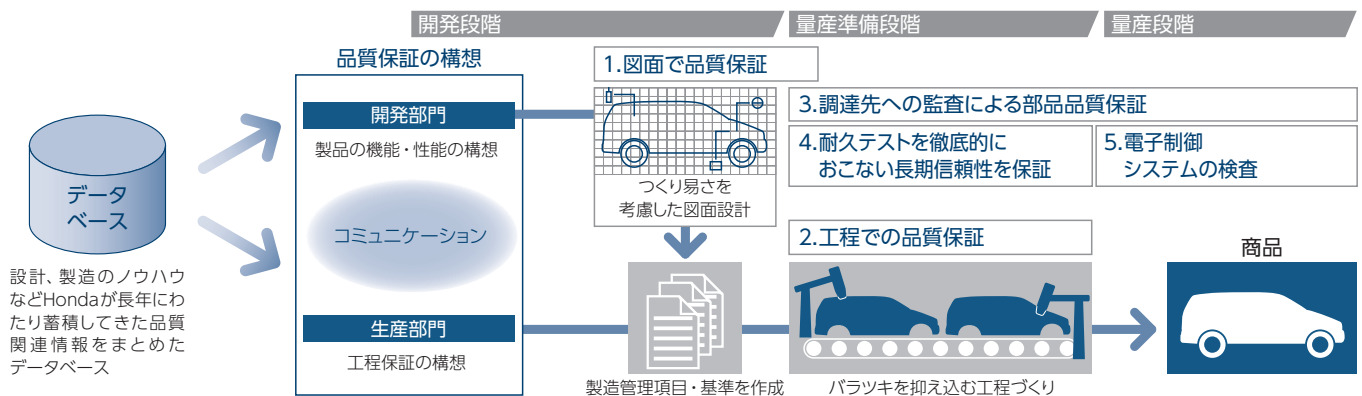
Hondaは高い品質を実現するために、「設計」と「製造」の両面から品質保証の徹底を実施しています。たとえば、機械加工を施す物の図面には、その出来上がり寸法が記載されています。生産工程では、同じ工程で、同じ作業者が、同じ材料を使い、同じ設備で、同じ作業手順によってその図面に記載された寸法の範囲におさまるように加工しても、出来上がり寸法には、かならずいくらかのバ

ラツキが生じてしまいます。

そこで、開発部門は機能・性能だけでなく、製造時での「つくり易さ」と「バラツキを抑える」ことを考慮した図面設計をおこなっています。一方、生産部門では、その図面にに基づき、「バラツキ発生を基準内に抑える」製造管理を実施するとともに、誰もが安定した品質でつくり続けられる工程づくりをおこなっています。

お客様満足向上のための設計と製造の両面で品質保証を実現しています。

「桁違いに高い品質の商品」を創出するプロセス（四輪車の例）



1. 図面で品質保証とは

Hondaの開発部門は、バラツキを抑え、さらに製造時の人為的なミスまで考慮し、つくり易さを考慮した図面作りをおこない、この図面をもとに品質保証を実現しています。

具体的には、過去の市場品質不具合に対する対策手法などを蓄積したデータベースを活用し、開発初期段階で製造部門とコミュニケーションを密にし、製品の機能・性能や品質保証の構想を書面にして、生産部門の工程保証との整合を図り品質保証の構想を整合する活動をおこなっています。

2. 工程での品質保証とは

Hondaの生産部門は、設計者の意図をふまえて、製品の品質不具合を未然防止するために、部品・工程・作業ごとに守るべき製造管理項目・基準を作成し、その製造管理項目・基準に基づき製造バラツキを確認し、不具合を防止する活動をおこなっています。さらに、実際の作業になう現場からの改善案も取り入れ、各工程での製造管理方法を決定し、バラツキを抑え込む工程づくりをおこなっています。

3. 調達先への監査による部品品質保証

高い品質の商品を実現するうえで、調達部品の品質保証は重要な要素です。

Hondaは、三現主義（現場・現物・現実）という考え方にに基づき、お取引先（部品調達先）の製造現場を訪ねて品質を監査する活動を実施しています。

その監査活動は生産準備段階と量産段階でそれぞれ実施しています。部品ごとに開発や生産にかかわる専門スタッフが製造現場を訪問し、お取引先の品質システムおよびその実施状況について監査をしています。

また、その結果をお取引先と共有し、ともに協力し改善策を見いだしていくなど、Hondaとお取引先とのコミュニケーションを重視した活動により部品品質の向上を図っています。

4. 耐久テストを徹底的におこない長期信頼性を保証

Hondaは新型車やフルモデルチェンジする製品について、量産に入る前に長距離耐久テストを徹底的に実施し、不具合がないか検証します。

そのうえで、テスト走行に使った車両を部品1点ずつまで分解し、数千のチェック項目に沿って不具合がないことを検証します。こうしたテスト走行ときめ細かな作業とによって発見した不具合と対策データの蓄積を通じて高い品質と機能の信頼性を確保しています。



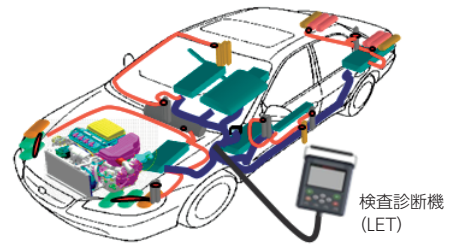
耐久テスト車両の検証の様子

5. 電子制御システムの検査に第2世代LET(Line End Tester)を導入

近年では、環境対応や乗車中の利便性・快適性を高める目的から車両への電子制御システムが飛躍的に増大しており、それらの品質保証に対しても効率的な検査の導入が求められています。そのため、Hondaは独自に開発した検査診断機「LET(Line End Tester)」を国内外の生産工場に導入しています。

LETは当初、米国の排ガス法規に対応するために排ガス浄化装置・部品の診断をおこなう目的で導入されましたが、近年の電子制御システム進化にともない、第2世代LETでは、スイッチやメーター類からエアコン、オーディオ、エンジン、トランスミッションの作動状況にいたるまで、電子制御されているシステム全般の出荷品質検査に対象を広げ展開をしています。これにより従来、嗅覚・視覚・聴覚といった人の感覚に頼った検査から電子制御部品との通信により定量的に検査できるようになり、検査の精度・効率が大幅に向上しました。

さらなる官能検査精度向上・効率向上をめざし、電子制御システムの出荷品質保証定量化を継続して進めていきます。



LET(Line End Tester)のシステム概要

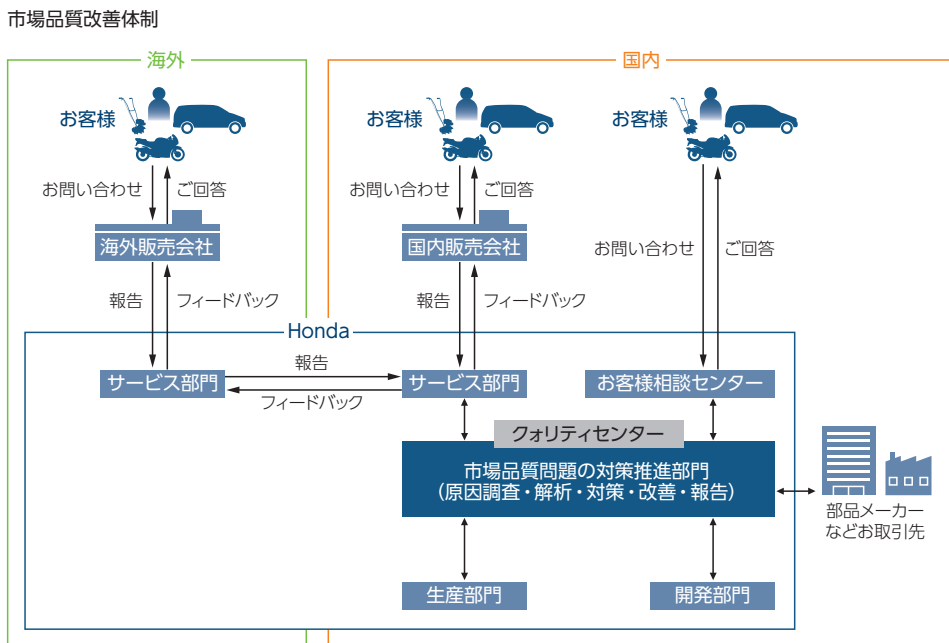
市場品質改善体制

お客様の声を集約する「フォリティセンター」を軸に、迅速な市場品質改善体制を構築

Hondaは、「品質不具合を起ささない」機能と、「品質不具合が起きたら素早く解決する」機能の強化を、グローバル規模で推進するために市場品質情報にかかわる組織を集約した拠点「フォリティセンター」を設置しています。同センターでは、サービス部門やお客様相談センターを通じて、国内外の販売会社から品質にかかわる情報を集約。そこから抽出した課題をもとに「品質不具合を起さ

ない」ための対策・方針を策定し、設計、製造、お取引先(部品調達先)などの開発・生産部門にフィードバックしています。

また、品質不具合が生じた場合には、開発・生産部門と連携して原因の究明や対策の実施とともに、該当するお客様への適切な対応や再発防止にあたるなど「品質不具合が起きたら素早く解決する」を実践しています。



クオリティセンター栃木の品質改善業務フロー

クオリティセンター栃木の品質改善業務フロー（四輪車の場合）は、市場品質情報を集約し、部品回収、市場品質不具合の情報共有化を図ります。回収した部品を解析し、原因究明から対策・改善まで迅速におこないます。

また、製品について熟知した専門組織が、さまざまな解析用の設備を用いて綿密な解析データを得ることができ、これをもとに客観的かつ適切な判断がおこなえる業務プロセスとなっています。

品質改善業務フロー



海外と連携した解析業務

海外においても、生産工場を中心にクオリティセンター栃木（四輪車の場合）と同様に品質改善活動を実施しています。しかしながら、ときに難度の高い市場品質不具合が発生した場合については、

現地からの依頼を受け、クオリティセンター栃木（四輪車の場合）が調査・解析し、結果を海外拠点に伝達しています。

四輪車生産工場との連携イメージ



品質不具合発生時の対応

「リコール制度」などへの対応

製品に不具合が生じ市場措置が必要と決定した場合は、各国法規にしたがって迅速に当局への届け出をおこない、その製品をご愛用のお客様に販売会社からダイレクトメールまたは電話などで、修理を無料で受けていただくよう案内しています。また市場措置情報を当社ホームページに掲載し、必要に応じメディアを通じてご案内

内をしています。

市場措置の決定については、Hondaグローバルルールにしたがって速やかにグローバル品質委員会が開催され、客観的な判断ができる品質関連部門のエキスパートと当該海外メンバーの合意により決定します。

「改正消費生活用製品安全法」への対応

2007年5月に日本国内で施行された「改正消費生活用製品安全法（消安法）」では、製品による消費者の生命および身体に対する危害防止を図るために、製造業者や輸入業者に経済産業省への重大製品事故情報の報告を義務づけています。

Hondaにおいても消安法の対象となる製品に関しては、お客様の安全を確保するための各種システムを通じて情報の収集をおこなうとともに、法律で要求される事故情報は、適切・迅速に監督官庁などへ提供しています。

品質管理教育

品質管理教育の実施

国内のHondaでは、品質保証にかかわる従業員のスキル向上を目的に、社内資格や品質管理業務のレベルにあわせた4つのコースの研修カリキュラムを実施しています。

このうち、40年前からはじめたHonda品質管理セミナー（HBC）では従業員だけでなく、お取引先に対しても参加を募るなど、品質向上をリードする人材の教育に力を注いでいます。

なお、海外の生産拠点においても、同様に必要な研修カリキュラムの整備を実施しています。

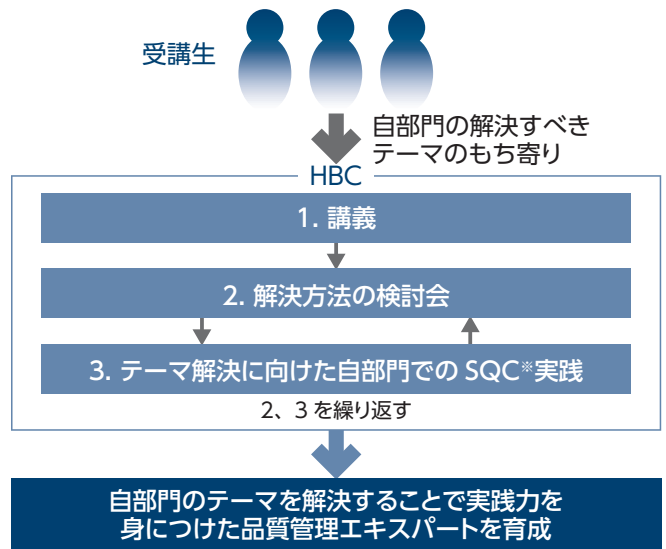
各コースの目的と期間、2010年度の受講者数は以下のとおりです。

品質管理教育の目的と受講者数

	目的	期間	2010年度 受講者数
QCJコース (QC Junior Course)	より良いものをより早く、より安くつくり、良いサービスをしてお客様に喜んでもらうための考え方、やり方（品質管理手法）の基礎を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全1日間	336名
QCFコース（中級） (QC Foreman Course)	ものづくりをするうえで、品質保証活動に必要な品質管理手法や考え方を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全2日間	576名
QCFコース（上級） (QC Foreman Course)	品質領域業務を進める上で専門的に必要な手法や考え方を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全3日間	253名
HBC (Honda QC Basic Course)	統計的品質管理（SQC※）の考え方、手法を習得し、難度の高い問題解決／課題を達成できる品質管理エキスパートを育成する。	全22日間	57名

※SQC: Statistical Quality Control（統計的品質管理）の略で、統計的な考え方や科学的な手法の総称

Honda 品質管理セミナー（HBC）のフロー



海外品質管理教育の研修風景

Hondaの安全への考え方

すべての人の安全をめざして—この考え方は、クルマやバイクに乗っている人だけでなく、乗っていない人（他車の乗員や歩行者・自転車など）の安全も同時に考慮し（共存安全思想）、さらに効果

の高い技術をすべてのクルマやバイクに装着することをめざし、モビリティ社会で暮らすすべての人の安全を追求することです。

安全を「技術」と「教育」の両面から追求

こうした安全思想のもと、Hondaでは、「技術（ハード）：商品の安全性能を可能な限り高め普及させる」「教育（ソフト）：安全運転の知識や技術をお客様や社会に幅広く提供する」の両面から安全を追求しています。

技術面では、知能化技術を駆使したHonda独自の予防安全技術を開発し、順次、市販車に投入するなど、オリジナリティを発揮した取り組みに力を注いでいます。たとえば、四輪車では、3点式シートベルトやABS（アンチロック・ブレーキ・システム）、SRSエアバッグシステム、VSA（車両挙動安定化制御システム）、CMBS（追突軽減ブレーキ）など、現在多くのクルマに搭載されている技術を国産車ではじめて実用化するなどの実績があります。

また、予防安全装備や、歩行者の安全も視野に入れた衝突安全設計ボディなど、独創的な技術、装備も数多く開発してきました。二輪車においては、二輪車メーカーのリーディングカンパニーとして、エアバッグシステムやコンビブレーキ（前後連動ブレーキ）、コンバインドABS（前後連動ABS）など、独自の先進ブレーキシステムを実用化しています。

Hondaは、技術面と教育面の2つの取り組みを並行して進めることで、さまざまな効果を生み出し、より豊かなモビリティ社会の実現に寄与したいと考えています。

Hondaの安全への取り組み

技術（ハード）
商品の安全性能を可能な限り高め普及させる
ACTIVE SAFETY（予防安全）
●「未然防止」技術
●「危険回避」技術
PRE-CRASH SAFETY
PASSIVE SAFETY（衝突安全）
●「傷害軽減」技術
●「被害拡大防止」技術
教育（ソフト）
安全運転の知識や技術をお客様や社会に幅広く提供する
●人づくり—安全を伝える指導者の育成
●場づくり—参加体験型実践教育の機会と場の提供
●ソフトウェアの開発—プログラム・ノウハウ・教材などの開発

安全技術開発の基本的な考え方

高い目標をかかげ、つねに先進の安全技術にチャレンジ

世界各国では、クルマやバイクにさまざまな安全基準が設けられていることから、Hondaは、さまざまな国や地域の法規を遵守するとともに、法規ではないHondaが独自に定めた目標に対しても、率先して適合していくよう努めています。

また、「商品の安全性能の向上」を開発の最重要テーマと位置づけ、高い目標をかかげて「共存安全思想」を実現する先進的な安全技術の開発と普及に努めています。

あらゆる段階で安全を追求

Hondaは、「共存安全思想」を実現するために、「安全教育」から緊急時の「被害拡大防止」まで、あらゆる段階で安全運転をサポートする技術・装備の開発に力を注いでいます。

二輪車では「ACTIVE SAFETY (予防安全)」と「PASSIVE SAFETY (衝突安全)」という2つの考え方を基本とした安全技術開発を、

四輪車ではこの2つの考え方に加えて「PRE-CRASH SAFETY」という考え方を基本とした安全技術開発を推進しています。また、汎用製品では、多種多様な製品を「Honda汎用商品安全要件」にのっとり開発しています。

ACTIVE SAFETY (予防安全) / PASSIVE SAFETY (衝突安全) / PRE-CRASH SAFETY

ACTIVE SAFETY (予防安全)とは、「事故を未然に防ぐ」という観点から安全性を高める考え方で、「安全教育」活動や、危険な状況に陥りにくくする「未然防止」技術、危険に遭遇したときに事故を回避する「危険回避」技術の開発などを推進しています。

PASSIVE SAFETY (衝突安全)は、万一の衝突事故のときに人に与えるダメージを最小限に抑えるという考え方で、衝突の際に乗員や歩行者を守る「傷害軽減」技術と、事故後の被害の拡大を防ぐ「被害拡大防止」技術に大別されます。

PRE-CRASH SAFETYとは、ACTIVE SAFETY (予防安全)とPASSIVE SAFETY (衝突安全)の2つの領域にまたがる、四輪車における新しい安全技術の考え方です。たとえば、衝突の危険がある場合や衝突が避けられそうにない場合、これらをクルマが判断し、警報でドライバーに注意を促す技術や、ブレーキやシートベルトテンショナーをアクティブに制御して被害軽減を図る技術などがあります。

二輪・四輪車の安全技術

	ACTIVE SAFETY			PRE-CRASH SAFETY	PASSIVE SAFETY	
	安全教育	未然防止	危険回避	プリクラッシュセーフティ	傷害軽減	被害拡大防止
二輪	ライディングシミュレーター	ASV-4研究開発※1	コンビブレーキ:前後連動ブレーキシステム		エアバッグシステム	
	ライディングトレーナー				ボディプロテクター	
	自転車シミュレーター	被視認性向上 研究開発 FACE/LONG※2,3	コンバインドABS: 前後連動ABS			
四輪	ドライビングシミュレーター	ACC: 車速/車間制御機能	ABS:アンチロック・ブレーキ・システム	CMBS:追突軽減ブレーキ + E-プリテンショナー	衝突安全設計ボディ	QQ(救急)コール
	セーフティナビ	LKAS: 車線維持支援機能	EBD:電子制御制動力配分システム		シートベルト	衝撃感知ドアロック
		AFS:配光可変型前照灯システム	VSA:車両挙動安定化制御システム		エアバッグシステム	
		マルチビューカメラシステム	モーションアダプティブEPS		チャイルドシート	
		ASV-4研究開発			ポップアップフードシステム	
	DSSS研究開発			アクティブヘッドレスト		

※1 ASV : Advanced Safety Vehicle

※2 FACE : Facial Attention for Conspicuity Enhancement

※3 LONG : Longitudinal Oriented Normative time Gap compensate

「人」に焦点をあてた安全運転普及活動

Hondaは、お客様に「安全な製品(ハード)をお渡しする」とともに「安全に運転するための知識や技術(ソフト)をお伝えする」ことで、初めて安全な商品をお渡ししたと言えど考え、「Hondaが社会的責任としておこなう企業活動」として、より豊かなモビリティ社会の実現への貢献に向け、安全運転普及活動に取り組んできました。人に焦点をあてた「人から人への手渡しの安全」と、危険を安全に

体験する「参加体験型の実践教育」を基本として、主に国内外の交通教育センター、二輪・四輪・汎用販売会社、関連会社で展開しています。

また、交通社会の変化やお客様の幅広いニーズをふまえ、さまざまな立場の交通参加者に対して実践的な活動となるよう、内容の充実、強化にも努めています。

交通安全を学ぶ場と機会を全国へ

ますます複雑化する混合交通社会においては、運転者のみならず、歩行者や自転車利用者など、すべての人の安全を追求することが、より豊かなモビリティ社会の実現につながると考えています。そのため、子どもから高齢者まで各年代に応じた交通安全啓発活動を地域社会と一体となって進めることが必要と考えています。

Hondaではその実践に向け、「指導者の育成」「教育の場と機会の提供」「教育プログラムと手法の開発、教育機器の開発・提供」を3本の柱に、地域に根ざした先進性、独自性のある活動を積極的に取り組んでいます。

安全運転普及本部の活動体制



安全運転普及活動の体制と展開

	活動の場	活動内容	指導者	主な対象				
				子ども	学生	一般・指導者	高齢者	
国内	販売会社	四輪 レインボーディーラー制度※1	店頭安全アドバイス/安全ミニ講習会/ドライビングスクール/地域の交通安全活動協力	セーフティコーディネーター/チーフセーフティコーディネーター		●	●	●
		二輪 セーフティサポートディーラー制度※2	店頭安全アドバイス/ライディングスクール/地域の交通安全活動協力	ライディングアドバイザー/スポーツライディングスクールインストラクター		●	●	●
		汎用	店頭安全アドバイス	モンパル安全運転インストラクター/モンパル安全運転指導員				●
	交通教育センター	運転者・指導者研修/二輪・四輪販売会社研修/一般ライダー、ドライバースクール/二輪・四輪シミュレーターによるトレーニング/指導者の交流と指導力向上のためのイベント、競技会/各年代別講習	交通教育センターインストラクター	●	●	●	●	
	地区普及ブロック	地域の交通安全活動協力/指導者養成協力	安全運転インストラクター	●	●		●	
	Honda事業所	従業員への交通安全指導/地域の安全運転指導	安全運転インストラクター			●		
	Honda関連会社	地域の交通安全活動協力	Hondaパートナーシップインストラクター	●	●	●	●	
	自動車教習所との連携	地域の交通安全活動協力/二輪・四輪スクール	教習指導員	●	●	●	●	
業界活動	交通安全キャンペーン/交通安全教育プログラムの編纂/指導者養成協力		●	●	●	●		
海外 現地法人	販売拠点 (四輪・二輪)	店頭安全アドバイス/ドライビングスクール/ライディングスクール/地域の交通安全活動協力	販売拠点インストラクター		●	●	●	
	交通教育センター	指導者研修/二輪・四輪販売拠点研修/一般ライダー、ドライバースクール/ドライビング・ライディングシミュレーターによるトレーニング/地域の交通安全活動協力/運転免許取得講習/指導者の交流と指導力向上のためのイベント、競技会	交通教育センターインストラクター	●	●	●	●	

※1 レインボーディーラー制度:Hondaの安全に関する認定基準を満たした四輪販売拠点

※2 セーフティサポートディーラー制度:Hondaの安全に関する認定基準を満たした二輪販売拠点

2010年度の重点テーマと今後の展開

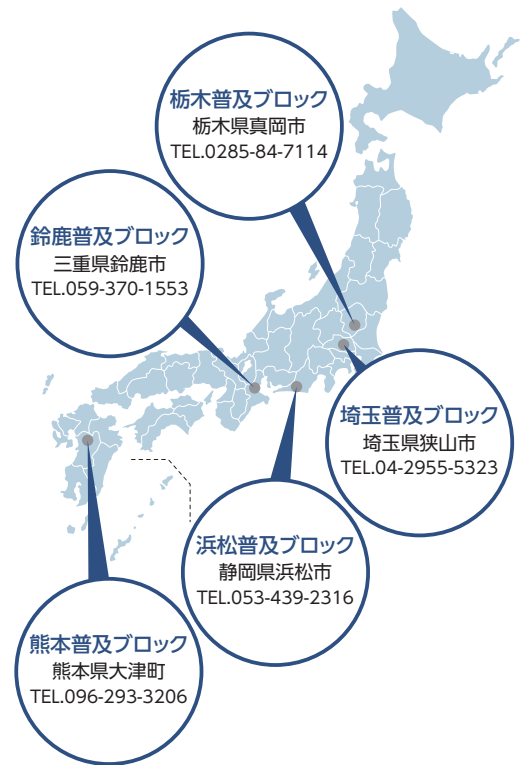
地域に根ざした活動のさらなる充実

Hondaでは、地域と一体となった交通安全教育を全国に広げるための新たな活動拠点として熊本、栃木、埼玉、浜松、鈴鹿の各製作所に「地区普及ブロック」を設置し、周辺地域への活動を展開しています。地区普及ブロックには専任のインストラクターを配置し、各地域での活動を主導する地域指導者づくりのサポートや、参加体験型実践教育の場と機会を提供しています。また、自治体や警察、教育機関、地域の自動車教習所、Honda関連企業などと連携しながら、地域社会と一体となって交通安全教育を実施できる基盤を整えました。日本全国、どこの地域でも交通安全を学べる体制づくりをめざして、今年は活動をさらに拡大しより地域に根ざした活動を展開しています。

さまざまな活動を展開するなかで、2010年は特に人づくり、場づくりの活動を「交通安全領域（非運転者に交通社会の正しい知識やルールを知っていただく）」と「安全運転領域（運転者として交通社会に参加する人々に向けて）」の2つの領域でそれぞれ強化し、展開しました。

具体的には、交通安全領域では、Hondaの開発した教育プログラムや教育機器、指導ノウハウを提供することで地域指導者づくりのサポートを中心とした活動を展開しています。結果活動エリアは39都道府県、地域指導者数は全国で約4,000人となり、普及動員は32万人を超える活動へと広がっています。また、活動に賛同していただいたHonda関連企業35社の従業員のなかから、61名のHondaパートナーシップ・インストラクターを養成し、各企業周辺地域の交通安全活動に取り組んでいます。

安全運転領域では、全国7カ所の交通教育センターにおける企業や一般の方々を対象とした参加体験型実践教育、Hondaの販売拠点におけるお客様への手渡しの安全活動、地域の交通安全教育に積極的に取り組んでいる自動車教習所との連携を強化し、さらなる活動の拡大と定着をめざしています。



先進性・独自性のある活動の展開

2010年に発売した自転車乗用時の危険予測能力を高め、交通ルールとマナーを楽しく学ぶことができる「Honda自転車シミュレーター」と、交通状況を動画で見ながら運転者の危険感受性を高める「Honda動画KYT（危険予測トレーニング）」は多人数の集合研修に活用できるため、全国各地で開催されたイベントや交通安全教室、企業向け研修などで活用されています。2010年は新たに（財）国際交通安全学会のプロジェクトにも参画し、そこで開発された運転者向け新教育プログラム「感情コントロール[※]」は、運転者のマインドに焦点をあてた、今までにない教育プログラムとして評価をいただいています。今後はこれらのシミュレーターやプログラムを多方面に活かす取り組みを含め、よりニーズに即した新たな教育手法や教育機材の開発にも取り組んでいきます。



「Honda自転車シミュレーター」を使った交通安全教室

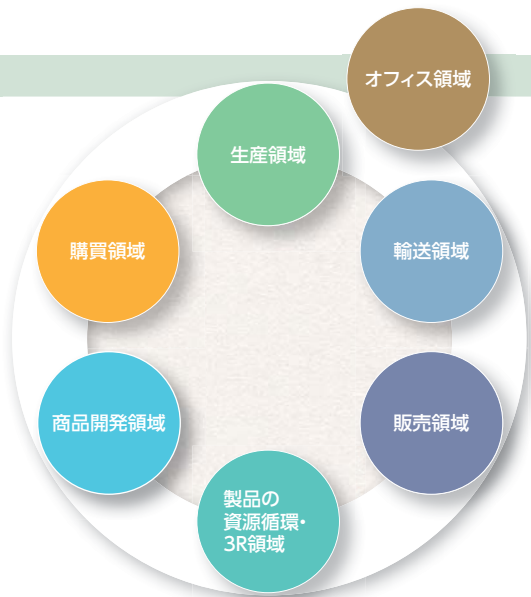
[※]運転中のネガティブな感情（焦り・怒り）とドライバーが運転時にどう向き合い、どのように自己コントロールして安全運転に結びつけていくかを心理学的に検証していくプログラム

Hondaの環境課題への対応

Hondaの環境課題に対する現状認識

Hondaは1971年に発表したCVCCエンジンに代表されるように、早くから時代ごとの環境課題に積極的な取り組みを展開してきました。地球環境課題への取り組みが世界的に加速した1990年代には、段階的に対応組織、体制を全社的に整備し、環境保全活動への考え方を明文化した「Honda環境宣言」を行動指針として活動の充実を図ってきました。

現在、Hondaは、すべての企業活動と製品の使用にともなう環境負荷低減への責務を自覚し、製品の一生にわたる環境負荷を評価するライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方に基づき、企業活動や製品の使用が地球環境に及ぼす環境負荷要素を整理しています。また、その整理に沿って、各領域ごとに具体的な対応を定めるとともにHonda独自の環境性能基準を定めています。



Hondaの環境課題への対応

Hondaの企業活動		Hondaの対応	
Hondaの企業活動におけるライフサイクル	想定される環境負荷要素	主要取り組み	HEPS Honda環境性能基準
商品開発領域	温室効果ガス 排出ガス 原材料 音/振動 化学物質	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃費の向上 ● 排出ガスのグリーン化 ● 代替エネルギー製品の開発 ● 3R設計の推進 ● 騒音の低減 	Hi Efficient Products 内燃機関の効率向上技術 Innovative Products 環境革新技術・エネルギー多様化対応技術 Revolutionary Products 再生可能エネルギー対応技術
購買領域	温室効果ガス 原材料 廃棄物 取水 排水	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン購買の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント ・お取引先の省エネルギー・省資源 ・お取引先のゼロエミッション[※] 	
生産領域	温室効果ガス 排出ガス 音/振動 化学物質	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンファクトリーの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント ・省エネルギー・省資源 ・ゼロエミッション[※] 	
輸送領域	温室効果ガス 廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンロジスティクスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント ・輸送効率の向上 ・包装資材の削減 	
販売領域	温室効果ガス 交換部品 フロン 廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンディーラーの推進 (四輪車、二輪車、汎用製品) <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント ・エネルギー効率の向上 ・環境保全の向上 ・地域社会への貢献 	
製品の資源循環 3R領域	温室効果ガス 使用済み製品	<ul style="list-style-type: none"> ● 部品回収、再利用の拡大 ● 使用済み製品の適正処理 ● リサイクルに向けた技術支援 	
オフィス領域	温室効果ガス 廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンオフィスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント ・省エネルギー ・資源の有効活用 ・地域社会への環境貢献 	

● 社会貢献活動

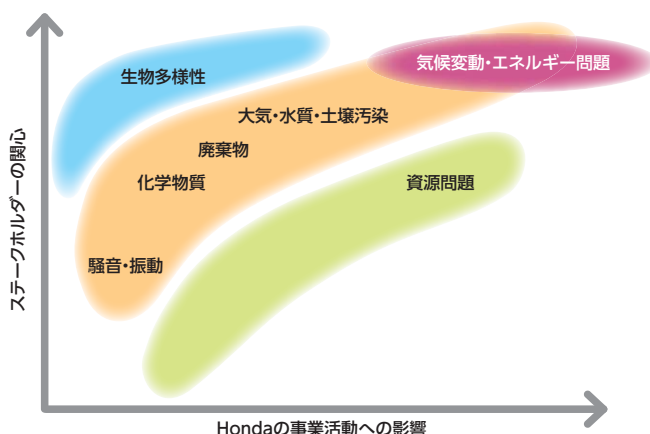
※「ゼロエミッション」とは、廃棄物や環境負荷物質を限りなくゼロに近づけることを示します。

Hondaは、グローバル各地域のマネジメント方針のもと、網羅的に環境課題に対応していますが、重点課題を明確にするため、現時点で認識可能な環境課題の重要性について整理をおこなっています(右図参照)。現在、全世界の多くのお客様にモビリティを中心とした製品を提供しているHondaとしては、地球規模の大きな環境課題のひとつである「気候変動・エネルギー問題」への対応を最重要課題と位置づけています。また、ライフサイクル観点で気候変動問題の原因物質とされる温室効果ガスの排出量を分析すると、主要な温室効果ガスのひとつであるCO₂の排出量が圧倒的な割合を占めるため、Hondaとしては、CO₂低減目標[※]を設定し、その目標達成に向けて全地域・領域での取り組みを加速しています。

また、その他の環境課題についてもその環境影響を整理し、分析したうえで、それぞれの課題に向けて地域・領域ごとに具体的な取り組み計画を策定しています。

※各領域で把握可能な温室効果ガスは低減目標の対象物質としています。

グローバル観点での環境課題に対するHondaの認識



気候変動・エネルギー問題に関するHondaのリスクと機会の認識

気候変動・エネルギー問題にともなうリスクと機会については、二輪車、四輪車、汎用製品の各事業本部を中心とした製品観点と、Honda特有の地域本部マネジメント体制に基づく各地域観点とを洗い出しをおこない、グローバル観点のリスクと機会をあわせ、世界環境会議にて取りまとめをおこなっています。

取りまとめられたリスクと機会は、世界環境会議だけでなく、地域本部(地域環境会議)や事業本部・機能本部のそれぞれのマネジメント、戦略の策定などに活用しています。

このリスクマネジメントプロセスは、グローバル全社、地域、製品、事業所ごとそれぞれにおいて、年一回をベースに随時おこなっています。

「気候変動・エネルギー問題」に対するHondaの現状想定可能なリスクと機会を、右図のようにグローバルで取りまとめました。このリスクと機会認識のもと、中期経営計画の策定や環境に関する具体的取り組み計画への反映をおこなっています。

たとえば、製品から排出される温室効果ガスに対する規制のリスクを最少化するために、全世界で販売している二輪車、四輪車、汎用製品の9割以上をカバーする2010年CO₂排出量低減目標をすべての製品カテゴリーで達成し(次頁参照)、2020年に向けた新たな製品から排出されるCO₂排出量の低減目標を掲げるなど、製品からのCO₂排出量の低減を積極的におこなっています。

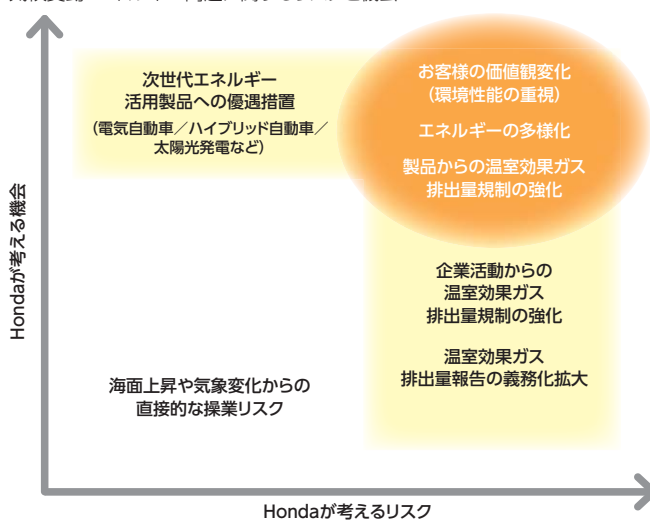
お客様の環境意識の高まりによる価値観変化やエネルギーの多様化に対応するためには、太陽電池の日本での販売やソーラー水素ステーションの開発、電動化技術と情報通信技術を活用した将来の低炭素モビリティ社会の実現に向けた効果検証をおこなう実証

実験を日本・アメリカ・中国で開始するなどの研究開発、製品投入を順次おこなっていきます。

企業活動に関わる温室効果ガス排出量規制にも対応するためには、各地域の各領域が協力して、企業活動における温室効果ガス排出量低減を進めており、その結果を本環境年次レポートで年に1回まとめ、社会に対して報告をしています。

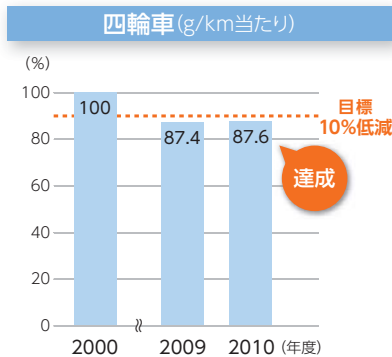
これら気候変動に関するリスクと機会の認識に基づいた具体的な取り組み計画については、「環境年次レポート2011」で詳細を公表しています。

グローバル観点でHondaが考える気候変動・エネルギー問題に関するリスクと機会

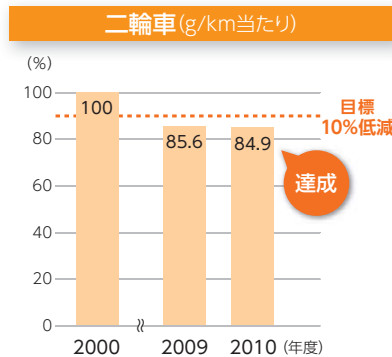


2010年CO₂低減目標と結果

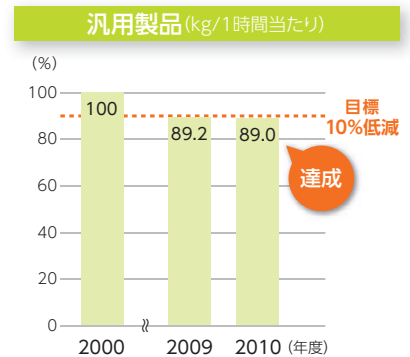
製品のCO₂低減目標と結果



おもに先進国で小型車やハイブリッド車などの燃費の良い製品の販売台数が増加したことや、大型車のエンジンの効率向上を進めたことで、目標を上回る低減を達成しました。

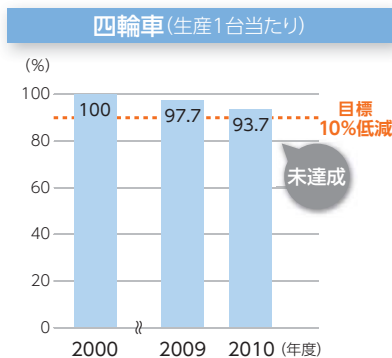


燃費を向上したWave110のタイ・ベトナムでの販売や電子制御燃料噴射装置(PGM-FI)を搭載した小型車のブラジルでの販売が大幅に増加したことなどにより、目標を大幅に上回る低減を達成しました。

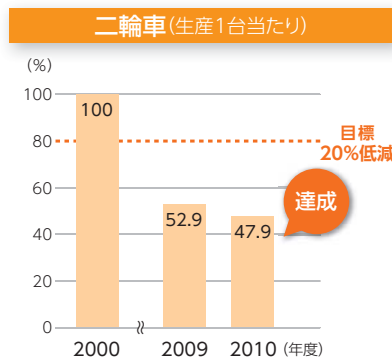


相対的にCO₂排出量原単位の少ない家庭用小型コージェネレーションユニットの販売台数比率が減少したものの、大型エンジンの効率向上を進め、CO₂排出量原単位をさらに低減し、目標を上回る低減を達成しました。

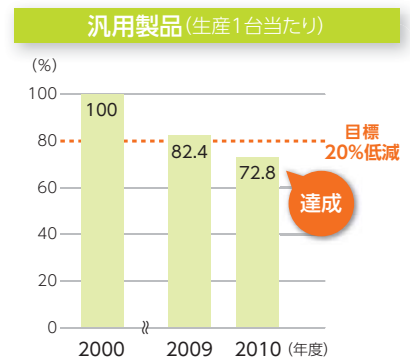
生産時のCO₂低減目標と結果



経済危機によって生産台数や売上高が大幅に減少したことなどにより、目標未達成となりました。しかし、生産設備の高効率化などを進めることで、生産1台当たりの原単位は2009年度より4.0%低減できました。



生産拠点の集約化、非生産時のエネルギー低減施策などにより、生産1台当たりの原単位は2009年度より5.0%低減し、目標を上回る低減を達成しました。



非生産時のエネルギー低減施策などにより、生産1台当たりの原単位は2009年度より9.6%低減し、目標を上回る低減を達成しました。

Hondaは、人々の生活をより豊かにするためには、モビリティの普及は欠かすことができないと考えています。したがってこれからも自動車をはじめとするモビリティの需要は拡大すると予測し、「気候変動問題」と「モビリティ需要の拡大」という、相反する課題の解決に向け、“最もCO₂排出の少ない企業活動を通じて、最もCO₂排出の少ない製品をお客様にお届けし続ける”ことをめざし、2006年に全世界で展開するCO₂低減目標を策定しました。これは、業界に先駆けて製品と生産の両方で全世界のエネルギー効率向上を実現するために設定した目標です。

この目標の結果は、2008年の経済危機による生産台数や売上高の大幅な減少、およびその影響によるCO₂低減施策の遅延を受け、1項目については未達成となりましたが、それ以外の項目については達成することができました。特に、製品群それぞれでエネルギー効率の向上を進め、それら製品の普及を進めた結果、四輪車、二

輪車、汎用製品の目標はすべて達成し、生産時においてもCO₂低減に向けたさまざまな取り組みを全世界で共有化して効率向上の推進などをおこない、Hondaの生産時におけるエネルギー効率も向上しました。

また、日本国内の2010年度環境負荷低減目標の結果においても、2008年の経済危機や2011年の東日本大震災の影響により、2項目で目標未達成となったものの、廃棄物や水資源使用量などの6項目については達成し、多くの環境負荷の低減を進めていくことができました(日本国内の2010年度環境負荷低減目標の結果については、「環境年次レポート2011」を参照)。

今後は、2011年に新たに定めたHonda環境ビジョンのもと、CO₂排出量低減をはじめとしたあらゆる環境負荷の最少化、化石エネルギーや資源使用の最少化を進めていきます。

Honda環境ビジョン

「自由な移動の喜び」と 「豊かで持続可能な社会」の実現

Hondaは昨年、2020年に向けた方向性を「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」と定め、社内外に発信しました。「良いもの」とは、お客様が必要なものをHonda独自の技術や知恵・工夫で魅力的な商品として具現化したものです。その「良いもの」を、お待たせすることなく「早く」、そしてお客様に「買って良かった」と喜んでいただける価格でご提供することが、今後のHondaの進むべき道と認識しています。また、「CO₂排出量を大幅に低減しなければ、パーソナルモビリティメーカーとしてのHondaの将来はない」という強い危機感をもって、「低炭素」にはその想いを込めました。

この方向性に基づき、Hondaが環境取り組みを進めることでめざす将来像をHonda環境ビジョンとして、「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現と定めました。

このビジョンには、パーソナルモビリティに関わる製品・サービスと暮らし全体を通して、お客様に感動を提供しつづけるために、社会の持続的な発展と調和に貢献していきたい、というHondaの強い想いが込められています。このビジョンの実現をめざし、Hondaは以下の項目を念頭に置き、全世界で環境の取り組みを積極的に推進していきます。

- **Hondaは製品のライフサイクル各段階(製品・企業活動)において**
 - ・ 地球から新たに採取する化石エネルギー・資源使用の最少化を目指します
 - ・ 温室効果ガス低減をはじめとする、あらゆる環境負荷の最少化を目指します
- **Honda製品によって、モビリティと暮らし全体で排出する温室効果ガスのゼロ化を目指します**

Hondaグローバル環境スローガン

Blue Skies for Our Children

この環境ビジョンの達成に向け、今後さらなる環境の取り組みを進めていく意思表示として、グローバル環境スローガン「Blue skies for our children」を制定しました。1970年代、当時もっとも厳しい排出ガス規制とされた米国マスキー法のクリアにチャレンジしたHondaの技術者は、「子供たちに青空を残したい」という想いのもと、開発に取り組みました。「自由な移動の喜びを次世代(for our children)に伝えていきたい、だからこそ、豊かで持続可能な社会(blue skies)を実現させたい」という、これまでも、これからも変わらないHondaの環境への取り組みに対する想いをこのスローガンに象徴させました。このスローガンを象徴するシンボルとして、右図を「Hondaグ

ローバル環境シンボル」に決めました。今後、社内外含めた世界各地における環境関連での活動・情報発信(環境コミュニケーション活動)に、このグローバル環境スローガンと環境シンボルを活用していきます。

※ブランドスローガン「The Power of Dreams」に対し、この「Blue skies for our children」は、環境の取り組みに特化したスローガンです。



BLUE SKIES FOR
OUR CHILDREN

Honda環境ビジョン実現に向けて

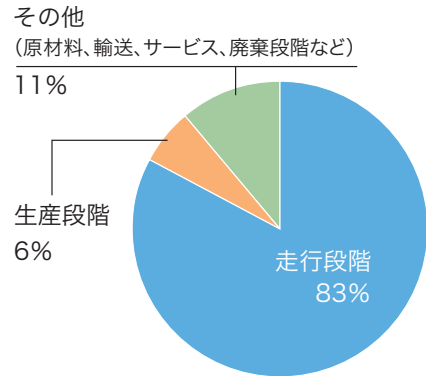
2020年製品CO₂低減目標

Hondaは、製品ライフサイクル全体の環境負荷を低減するため、製品から排出されるCO₂を中心とした環境負荷の重要性を認識し、Honda環境ビジョンの達成に向けて取り組みを推進していきます。

Hondaが最重要課題と考える「気候変動・エネルギー問題」の主要な原因物質であるCO₂排出量を「Honda LCAデータシステム」で試算すると、お客様による走行時の排出が約83パーセントと算出されます。このことから、「気候変動・エネルギー問題」に対応するためには製品から排出されるCO₂排出低減がもっとも重要だと考え、新たに2020年を目標年とした「2020年製品CO₂低減目標」を策定しました。

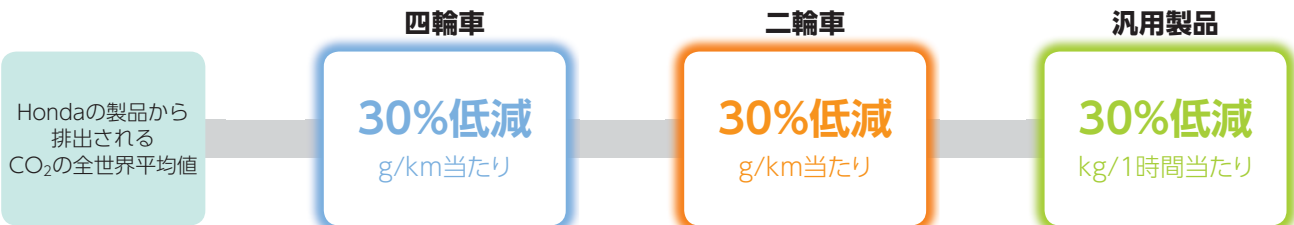
2010年度の製品に関するCO₂低減目標のすべてを達成したという現状を踏まえ、Hondaが新たに掲げる「2020年製品CO₂低減目標」では、四輪車、二輪車、汎用製品のそれぞれで使用時のCO₂排出量原単位を2000年比30パーセント低減と設定しました。今後は、2020年に向けた重点課題に対応することで、さらなる研究開発やエネルギー効率の高い製品の市場投入を進め、目標達成をめざしていきます。

ライフサイクルでみた四輪車の生涯CO₂排出量
(Honda LCAデータシステムによる試算)



基準機種 (ガソリンエンジン搭載車) の例

※生涯走行距離は10万kmを想定しています。



● 集計対象範囲

[製品:四輪車] 日本、北米、欧州、アジア・大洋州、中国、中南米の各地域を対象とし、Hondaの全世界の販売台数の約90%以上を網羅する。

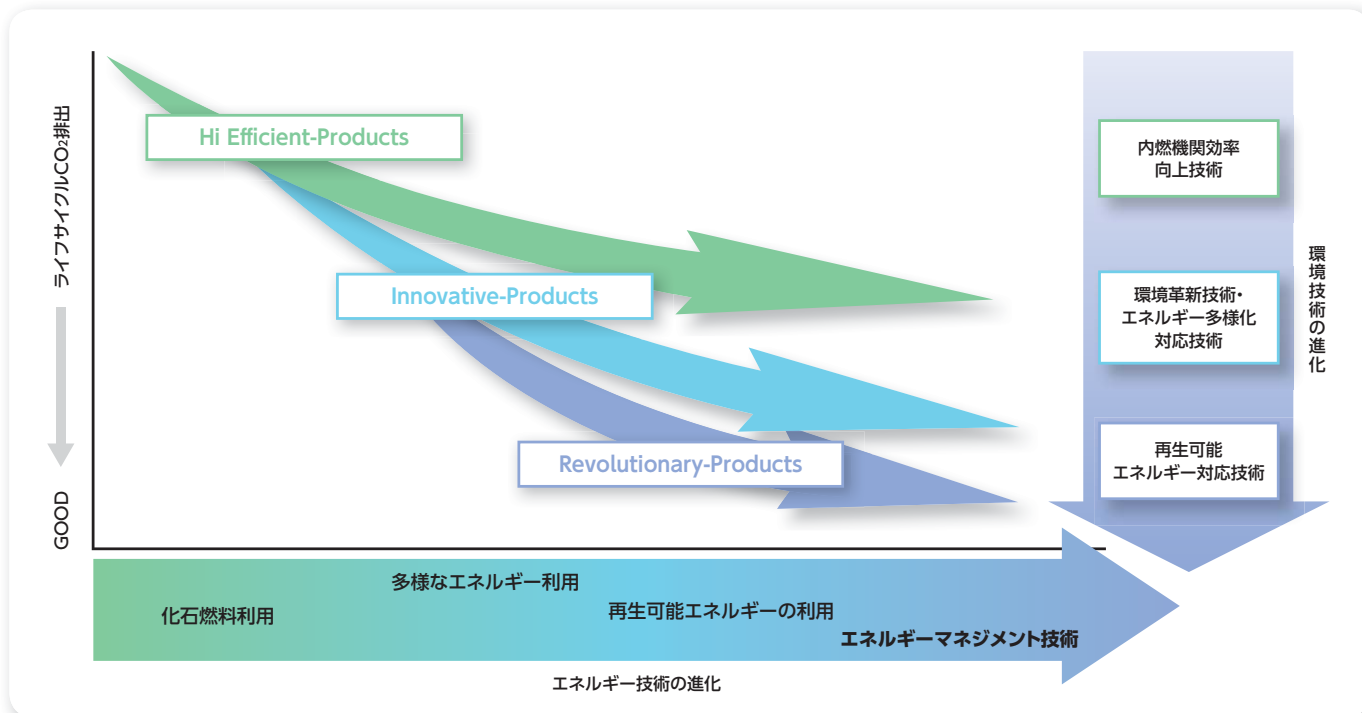
[製品:二輪車] 日本、北米、欧州、タイ、インド、中国、インドネシア、ベトナム、ブラジル、フィリピン、マレーシア、パキスタンの各地域および国を対象とし、全世界の販売台数の約90%以上を網羅する。

[製品:汎用] 全世界を対象とし、全世界の販売台数のすべてを網羅する。(船外機を除く)

Honda環境性能基準「HEPS」

Hondaは、「環境技術」と「エネルギー技術」の革新と融合をもとに、Honda環境ビジョンの実現をめざしていきます。対応シナリオとしては次頁上図を想定しており、内燃機関の効率向上、環境革新技術・エネルギー多様化への対応、水素・太陽電池などの再生可能エネルギーへの対応に加え、エネルギーマネジメント技術を融合させていくことで、モビリティと暮らし全体で排出する温室効果ガスのゼロ化をめざしていきます。

この気候変動・エネルギー問題への製品対応シナリオをベースに、ライフサイクルのCO₂排出量の観点で、内燃機関効率を向上させた商品、環境革新技術やエネルギーの多様化に対応した商品、再生可能エネルギーに対応した商品等を、「Honda環境性能基準 (HEPS: Honda Environmental Performance Standard)」のもとに独自に分類・認定し、さらなるCO₂低減を実現する技術を市場に順次投入し、拡大を図っていきます。



生物多様性への取り組み

Hondaは、1960年代から工場での植林活動や工業用水の循環利用、1976年には「ふるさとの森づくり」に取り組むなど早い時期から環境保全と地域共生活動をおこなってきました。

そこでHondaは、生物多様性保全に対し、影響が大きい環境負荷物質の低減と資源の有効活用を中心に2011年5月「生物多様性ガイドライン」を制定しました。

Honda生物多様性ガイドライン

【基本的な考え方】

Hondaは、「Honda環境宣言」における“地球環境保全”の重要な取り組み課題として“生物多様性保全”を認識し、企業活動との調和を図って行きます。

重点取組領域

- 1 環境技術の追求**

低燃費車、次世代自動車、エネルギー創出等の環境負荷物質削減技術の開発と普及により、生物多様性の保全に貢献します。
- 2 企業活動での取り組み**

効率の追求による環境負荷物質の低減と資源の有効活用を推進します。
- 3 地域社会との連携**

Hondaが「ふるさとの森」、「ハローウッズ」等で培ってきた“生態系を大切にしてきたノウハウ”を活かし、ステークホルダーと連携・協力しながら、地域に根ざした活動を推進します。
- 4 情報の開示と共有**

成果を開示することで、社会と情報の共有を図ります。

2011年5月制定

各地域のグローバルトピックス

北米／商品開発領域

米国で“もっともグリーンな自動車メーカー”に5回連続で選出

Hondaの米国現地法人であるアメリカン・ホンダモーターは2010年10月、UCS(Union of Concerned Scientists)が2年ごとに自動車メーカーのなかでもっとも環境保護に力を入れているメーカーに授与する“Greenest Automaker”を5回連続で受賞しました。UCSは10万人以上の市民と科学者から成る国際的非営利団体で、米国の主要自動車メーカーの大気汚染物質と地球温暖化ガスの排出量の調査結果から、自動車メーカーに“Greenest Automaker”の称号を授与しています。HondaはUCSによる2000年の初調査以来、四輪車の排出ガス低減において10年間にわたってリーダーシップを取ってきました。この5回連続の受賞でHondaは、スモッグの原因となる排出ガスや温室効果ガスの排出量をもっとも少ない四輪車を製造する自動車メーカーと認識されることとなりました。

さらに、ワシントンに本拠をおく非営利組織ACEEE:(American Council for an Energy-Efficient Economy)が選ぶ2011年のもっともグリーンな車のランキングにおいて、Hondaの天然ガス自動車「シビックGX」が8年連続で1位に選ばれました。同ランキングのベスト12には、ほかに「シビックハイブリッド」「インサイト」がランクインしました。



「もっともグリーンな自動車メーカー」の授賞式の様子



もっともグリーンな車に選ばれたHonda Civic GX

南米／資源循環・3R領域

ホイールキャップのカバーをペットボトルリサイクル原料に変更

ホンダ・オートモバイス・ド・ブラジル(HAB)は、2009年から「シビック」、「フィット」、「シティ」の新車に付けていたホイールキャップを覆うカバーをペットボトルを原料としたカバーに変更しました。それまでは、シール状のフィルムを使っていたため、フィルムを貼る時の台紙、販売会社で剥がしたフィルムがゴミとなっており、その量は2009年7～12月で2トン以上ありました。ほかにも、粘着部分に汚れや水が付いたり、フィルムの剥がれなどの問題が起きていました。新しく導入したカバーは、接着剤を使わずにホイールキャップにはめ込めるように設計されています。接着剤を使わないことで汚れや剥がれなどの問題も解決、リサイクル可能な材料を使うことによって環境負荷も低減できました。

今後は、ブラジルとアルゼンチンで作られるニューモデルにもこのカバーを採用する予定です。



取り付けも簡単な新しいホイールキャップカバー

欧州／生産領域

英工場、2010年のCIWM環境エクセレンスアワード受賞

ホンダ・オブ・ザ・UK・マニュファクチュアリング(HUM)とパートナーシップを結んでいるヒルズウエイストソリューション社は2010年11月、CIWM(Chartered Institution of Wastes Management)が主催する環境エクセレンスアワードで、持続可能な設備マネジメント業績に与えられる賞(Sustainable Facilities Management Performance of the Year)を受賞しました。環境エクセレンス賞は、製品開発、設備マネジメント、リサイクルなど、廃棄物と資源の持続可能な管理における全11部門の優秀事例に与えられるもので、2010年で4回目の開催となりました。HUMとヒルズウエイストソリューション社はスウィンドンの四輪工場での廃棄物埋立処分ゼロ化の目標を2010年9月に達成しました。2社の協力により、リサイクル率95パーセント以上も実現し、5パーセント未満がエネルギー回収されています。そのほか、お取引先と再使用可能な梱包化に努めるなど、車1台から出る廃棄物71キログラムの埋立処分削減に努めてきました。この受賞は、廃棄物の埋立処分ゼロ化に向けた懸命な努力と、会社が進める環境改善運動の両面が評価されました。



環境エクセレンスアワード授賞式の様子

タイでグリーン&クリーンディーラー活動を展開

四輪車の生産・販売会社ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド(HATC)は、グリーンディーラー活動の一環として、2008年から「グリーン&クリーンディーラー活動」を展開してきました。環境マネジメントシステムに力を入れるディーラーは地域社会にも貢献するという考え方で、研修や環境改善活動をおこない、監査後は認定、表彰がおこなわれます。グリーン&クリーンディーラーの認定はステップ方式でおこなわれ、第1ステップでは、ISO14001取得、板金修理工場の水性塗料の導入、5S運動、CSR活動のうちどれかをクリアした販売会社を「シルバー」レベルに、このすべてをクリアすれば「ゴールド」レベルに認定されます。現在、タイ国内の販売会社のうち99パーセントが「ゴールド」ディーラーに認定されており、すべての新規販売会社に1年以内の「ゴールド」認定を推奨しています。



ISO14001 認証を取得

東風本田汽車有限公司、グリーン購買活動を加速

四輪車生産販売合弁会社である東風本田汽車有限公司(WDHAC)は、2006年から本格的にグリーン購買活動に取り組んでいます。WDHACグリーン購買管理項目として、3つに分類し展開しています。

- ① 体質領域では、お取引先にISO14001取得を奨励し、取得のための説明会や教育・訓練をおこなっています。
- ② 製品領域では製品含有化学物質の削減を先取り展開しています。
- ③ お取引先環境負荷低減領域では、対象取引先207社中の91パーセントである189社から賛同をいただき取り組んでおり、事例の水平展開、高位平準化、事業所への訪問などをおこなうことでお取引先の環境体質を底上げしています。

今後も低炭素化社会の実現に向け、コミュニケーションを活発にし、共創展開していきます。



お取引先を対象に環境負荷低減の説明会を実施

ホンダソルテック、最大出力130Wと120Wの住宅用太陽電池モジュール、定格容量5.5kWのパワーコンディショナ発売

Hondaの子会社で、太陽電池の製造・販売を手がける(株)ホンダソルテックは、最大出力130ワットと120ワットの住宅用太陽電池モジュールと定格容量5.5キロワットのパワーコンディショナを2010年8月に発売しました。

最大出力130ワットの住宅用太陽電池モジュールは、生産技術の進化により発電層の品質を向上させ、国内で市販されているCIGS系^{*1}太陽電池の変換効率としては最高値の11.6パーセント^{*2}を達成。また、幅広いニーズに応えるため、最大出力120ワットの住宅用太陽電池モジュールや定格容量5.5キロワットの大容量のパワーコンディショナを新たに追加しました。

^{*1} 銅-インジウム-ガリウム-セレン(CIGS)の化合物を素材とした薄膜で形成された太陽電池
^{*2} Honda調べ



最大出力130Wの住宅用太陽電池モジュール

お客様満足 (CS) 向上の基本的な考え方

Hondaは、基本理念である「人間尊重」と「三つの喜び(買う喜び、売る喜び、創る喜び)」を実現していくために、ご購入からアフターサービスまでのすべての段階で安心して製品をお取り扱いいた

き、いつまでもお客様に高い満足を提供しつづけていけるよう、販売会社と一体となってCS向上に努めています。

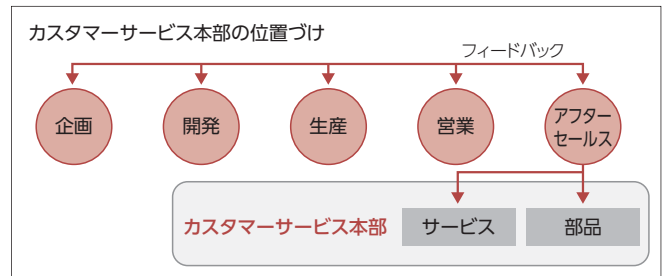
グローバルなCS向上のための体制と目標

2020年ビジョンの方向性である「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」ためにカスタマーサービス本部は、世界各地の市場で最適なサービスオペレーションを実現し「現場のサービスを通じて、世界中のお客様の喜びを創造する」ことをめざしています。またそのために達成すべき重点目標として、「圧倒的なCS No.1の達成」をかかげています。

「圧倒的なCS」とは、お客様の期待を超えるサービスを販売会社とともに創出、提供し、お客様に喜んでいただくことで、製品をご利用いただく期間だけでなく、新しい製品に買い替えるときにも再びHondaを選んでいただいたり、ほかのお客様をご紹介いただけるような“Hondaファン”を増やしつづけていくことです。

カスタマーサービス本部では、この重点目標の達成をめざして「CS

向上とお客様苦情削減」「先進のサービス環境づくり」「事業効率の最大化とビジネスの拡大」という3つの活動軸を設定しています。また定期的な会議を開催するなど、各地域と連携を図りながら、お客様との接点となる販売会社がより効果的、効率的にCS向上に取り組める環境づくりに注力しています。



お客様満足 (CS) 向上の基本施策

お客様満足度調査

Hondaは、「一人でも多くのお客様に生涯にわたって満足していただくこと」をめざして、二輪・四輪・汎用のすべての製品分野で積極的にお客様満足度調査を実施しています。調査結果は詳細に分析し、具体的な改善指針として社内に関連部門・販売会社へフィードバックして、日々の活動に活かしています。たとえば、海外の四輪事業では、調査結果をふまえて、地域ごとに「CSI (Customer

Satisfaction Index : お客様満足度指標)」の目標値を設定し、きめ細かな施策を実施することでCS向上を図っています。また、国内四輪事業では、新車をご購入いただいたお客様に対してアンケートを発送する「初期CS調査」に加えて、2003年度から中古車オーナー向けのアンケート調査を、2007年度からは車検をむかえるお客様への「保有期CS調査」も開始しています。

各国のCS調査で1位を獲得

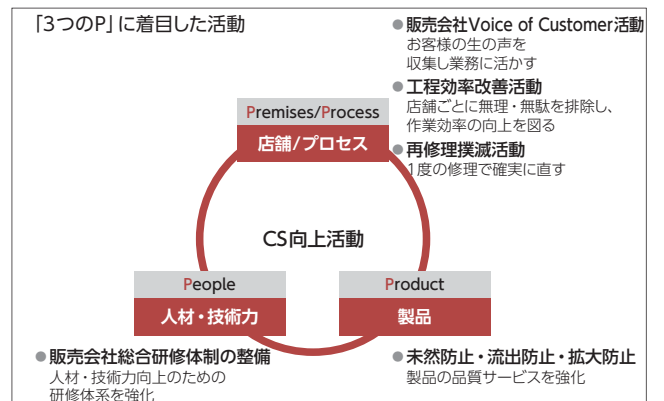
多様化しているお客様の期待にお応えるために海外の四輪事業で進めているのが「3つのP」に着目した活動です。これは、Hondaとお客様の接点である「Premises / Process:店舗 / プロセス」「People:人材・技術力」「Product:製品」のそれぞれにおいてお客様目線に立って、現場の課題を抽出・解決し、お客様に提供するサービスの質を高めていく活動です。

この活動は、数年前より各地で本格的な活動として進めてきており、その結果としてサービスの質は確実に向上してきています。第三者機関によるCS調査(お客様満足度調査)で、2010年には、アジアの主



第三者機関による「2010年マレーシア自動車CS」調査 1位授賞の様子

要対象国10カ国中、1位3カ国、2位2カ国、3位2カ国が表彰台に乗ることができました。今後も、この結果に満足することなく、一人ひとりのお客様の満足度により焦点を当てた新規調査の導入、活動の新興国へのグローバル展開の加速等により、活動をさらに強化し、世界中のお客様に継続的に喜んでいただけるように努力していきます。



お客様相談センター

国内のお客様とダイレクトなコミュニケーションをおこなっている「お客様相談センター」では、最高の対応品質をめざして、“For The Customers ~すべてはお客様のために~”というスローガンをかかげ、お客様からの各種お問い合わせに親切・正確・迅速に対応するように努めています。また、行政機関からの調査依頼への協力や、消費者関連団体への対応などもおこなっています。同センターでは、365日お客様からの相談を受け付けており、2010年度には241,945件のご相談をいただきました。お客様からいただいた、ご質問・ご提案・ご要望・ご指摘などの貴重な声は、

日々の業務に活用するために、個人情報にかかわる法令や社内規定に十分配慮したうえで、研究開発・製造・サービス・営業の各部門へタイムリーに発信しています。また、これらの情報は、役員・従業員が共通で使用しているシステムからも閲覧できるようになっています。さらに、お客様ご自身で問題を解決したいという声に応えて、HondaのWebサイトと携帯電話サイトのHondaドリームサイトに「お客様相談センター」サイトを開設、お客様のお問い合わせをあらかじめ想定して回答を用意し、お客様のニーズに適時対応できるようにしました。

製品ごとのCS向上活動への取り組み

二輪における取り組み

「新D-CSI調査手法パッケージ」の開発

主要各国のHonda二輪販売会社は、D-CSI (=Dealer - Customer Satisfaction Index) という販売会社単位のお客様満足度調査を実施しています。販売会社ごとの弱点領域を顕在化し改善することで、各販売会社のサービスレベルを向上させ、結果として全体のレベル向上を図るという考え方で。今までは、この調査や分析は各国にゆだねられており、多くの労力

を必要としていました。

そこでカスタマーサービス本部では、統一したアンケートフォームと自動分析ツールを開発し、「新D-CSI調査手法パッケージ」を完成させました。パッケージは標準アンケート、自動分析ツール、3P観点のチェックリストで構成されており、分析時間の短縮や具体的な弱点を探し出すことができます。

今後この「新D-CSI調査手法パッケージ」を世界展開し、より多くの販売会社が質の高いサービスの提供をおこなえるよう推進していきます。

四輪における取り組み

日本：HondaメンテSTATION

国内の四輪販売会社であるHonda Carsとホンダオートテラスでは、アフターサービス全般を総称するコミュニケーションワードとして、2009年4月よりカーライフ応援宣言「HondaメンテSTATION」を設定しました。すべてのお客様にひらかれた店舗演出とともに、お客様にとって分かりやすいアフターサービス情報を発信することで、カーライフについて気軽に相談可能な場づくりをめざしています。

さらに2009年6月からはお客様へ快適なカーライフを提供するために、多彩な加入パターンを用意した定期点検パック「まかせチャオ」、多くのお手入れサービスをメニュー化した「Hondaカーケアメニュー」を発売して、お客様との緊密な関係づくりをおこなっています。

日本：「Honda Cカード」を通じたお客様サポート

Hondaは、国内のお客様に対し、つねに最適なサービスを提供できるように、「Honda Cカード」を発行しています。「Honda Cカード」は、クレジット機能に加え、ポイントキャッシュバック、会員限定

の優待サービス、チャリティ（社会貢献）機能などを付加したカードとして1995年10月からサービスを開始し、2011年3月末現在、発行枚数は約917,000枚となっています。2006年10月からは、「Honda Cカードメンバーズ」と称し、従来の「Honda Cカード」の機能に加えて、過去の点検などのサービス履歴を照会できる「車両メンテナンス履歴照会」や、24時間いつでも転居連絡ができる「転居連絡受付」機能などを新たに追加しました。また、従来の「Honda Cカード〈クレジット機能付き〉」に加え、「Honda Cカード〈クレジット機能無し〉」を追加し、お客様に選択いただけるようにしました。



「Honda Cカード」

「Honda Cカード」のご利用額に応じた金額を寄付

Hondaは、1995年の「Honda Cカード」スタート時より毎年日本赤十字社と（公財）日本ユニセフ協会へ、「Honda Cカード」のお客様の全ご利用額に対する一定の割合の金額を寄付してきました。2011年には累計寄付総額は7億3,600万円となりました。

サービススタッフの技術力を強化

独自のサービス教育体系を実施

Hondaでは、「Honda四輪サービス教育体系」を実施しています。技術研修だけでなく、接客研修を盛り込み、技術力と接客力を同時に身につけるHAST※（Honda四輪サービス技能修得制度）研修を骨格とし、さらに専門科目の研修、専任者向けの研修、板金・塗装技術の研修などにより、サービススタッフとしてのスペシャリストを育成しています。

※HAST=Honda Automotive Service Trainingの略

スタッフのレベルをさらに高める 「Honda四輪サービス技術コンクール」

国内では、全国のサービススタッフが、サービス技術・知識・接客力を競い合い、参加者相互研鑽および次代を担う人材育成の場とする「ホンダ四輪サービス技術コンクール」を毎年開催しています。

競技は「サービスエンジニアコース」「法人チームコース」「フロントスタッフコース」の3コースがあり、故障診断および交換作業の正確さを個人で競いあう「サービスエンジニアコース」、受付から引渡しまでのお客様対応、故障診断作業を3人のチームで競いあう「法人チームコース」、フロントスタッフとしてお客様対応業務をロールプレイング形式で競いあう「フロントスタッフコース」で構成されています。

また、2010年より機能部品



学科・実技それぞれの競技の様子

の分解・測定・組付け作業についてのスピードと正確さを競いあう「メンテナンスコンテスト」も開催され、サービス技術コンクールを通じた人材育成の取り組みの強化をおこなっています。

日々の仕事を通して研鑽した技術を披露する場に参加することで、一人ひとりがスキルアップへのモチベーションを高め、Hondaのサービスクオリティをさらに向上させています。

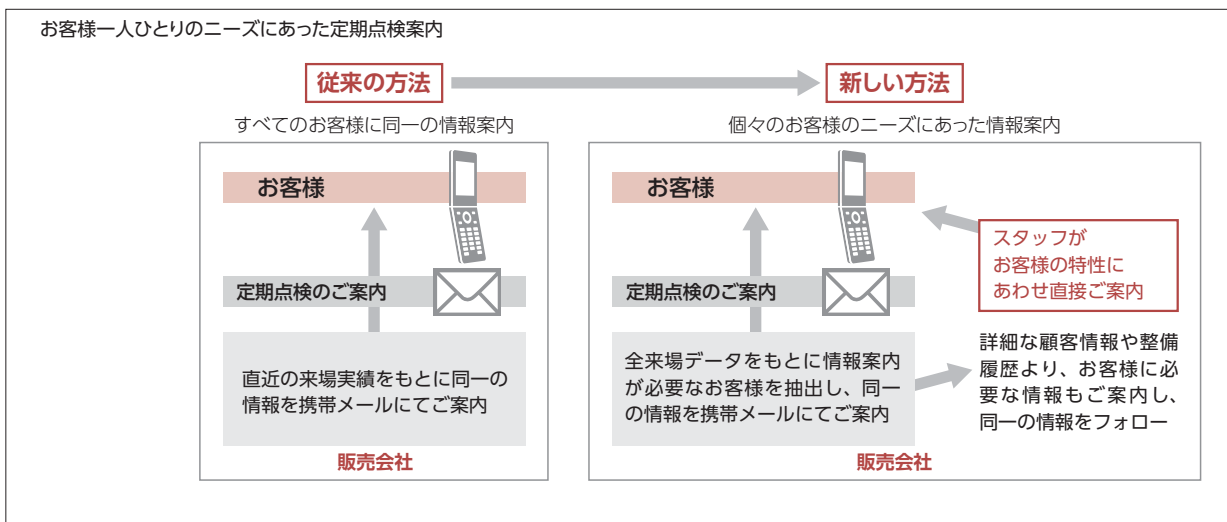
海外：お客様一人ひとりのニーズにあった定期点検案内

Hondaでは「圧倒的なCS No.1の達成」の考えのもと、世界中の各国のお客様にとって最適のサービスの実現に向けて活動しています。また、各国でおこなわれている先進的なサービスの活動や考え方は、日本のカスタマーサービス本部を通じて世界中の各国と共有しており、各国の特性にあわせ拡大しています。

お客様にいつまでも製品を満足してお使いいただくために必要な定期点検の案内では、アジアの国々においても進化をめざして日々活動をしています。従来すべてのお客様に対して同じ内容で案内する方法から、アメリカや日本などでおこなわれている、一人ひとりのお客様の運転パターンや車両の状態などの個別の特性にあわせ、それぞれのお客様にとって必要な情報をお知らせする方法に取り組んでいます。お客様に対する情報案内の方法を、一人ひとりのニーズにあったものに変更することにより、お客様にとって最適なサービスを提供し、充実したカーライフの実現に貢献していきたいと考えています。今後は新興国にも活動を広げ、「お客様とHonda」の強い絆づくりを全世界に拡大していきます。



タイの販売会社ではお客様対応スタッフが個々のお客様情報に基づいて、一人ひとりに定期点検を案内



汎用における取り組み

お客様／販売会社へのサービス情報提供の強化(完成機編)

需要が急速に伸びている新興国では製品がHonda店以外で取り扱われることもあり、一般店へも適切なサービス情報を提供する必要があります。そこで、Honda店のサービスネットワーク構築を進める一方で、一般店ならびにお客様に必要な最小限のサービス情報をインターネットを通じて直接配信できるようにしました。具体的には、エンジン情報配信サイトをベースに完成機情報も配信できるように改良しました。そして、配信するサービス情報の種類とカテゴリについては現地要望を聞いたあと、選定・作成・準備し、エンジン情報に加えて発電機と船外機のサービス情報配信を

2010年秋より新たに開始しました。

さらに、当サービス情報サイトでは情報発信の仕組みやコンテンツ、製品の操作や点検・整備に関するニーズを収集するためにサイト内アンケートによる「市場の声」収集の仕組みが構築しており、お客様は気軽に要望、意見が伝えられるようになりました。



アフリカの販売店(左)とフィリピンの販売店におけるサービス情報

整備支援における取り組み

診断サポートツールの開発

Hondaのサービス修理の現場においては、お客様をお待たせしないようにつねに努力しています。しかしながら、事象によってはテスト走行などが必要になり、さらには交通渋滞などの外的要因も重なる場合は、お客様をお待たせしてしまうことが現場の課題となっていました。そこで、簡易的に走行状態を再現させるサポートツールの開発に取り組んできました。

その結果、Hondaらしいアイデア(逆転の発想)から生まれた、他社に見えないユニークなサポートツール「マウントキャンセラー」が誕生しました。エンジンマウントという部品は、本来はエンジンの振動を抑え、車室内に振動を伝えない機能をもっています。その機能をあえてキャンセルし、車室内にエンジン振動を伝えることで、走行をしなくとも簡易的に走行状態に近い車体振動を再現できるようになりました。

このツールの使用をすることで、テスト走行が必要であった診断作業(走行中に聞こえるさまざまな音の診断)の大幅な短縮が可能と

なり、実際に導入した渋滞の激しいインドにおいては、作業時間が従来の半分にになりました。また、時間短縮だけでなく、診断精度の向上にも寄与しています。

今後、他国にも水平展開をしていく予定であり、世界中のお客様の待ち時間を短縮していきたいと考えています。Hondaのサービス修理がさらなるCS向上につながることをめざしています。



サポートツール「マウントキャンセラー」

「マウントキャンセラー」を使用し、診断している様子。車室内に振動を与え、診断。

現地法人エキスパート育成の取り組み

アジア・大洋州へインサイトを販売するに向けて、各国ディーラー・サポート体制を強化するために、各国の品質担当者へ研修を実施しました。品質担当の役割は、ディーラーへの電話での車両修理サポート、または、実際にディーラーの現場に出向いて修理サポートおこなうこと、豊富な知識と高度なスキルが要求されます。

今回の研修は、インサイト販売前に日本やアメリカ市場における過去のサポート実績を調査し、その内容にフォーカスしました。研修内容としては、ハイブリッドシステム構造機能、診断手順の理解を中心とした内容です。研修参加者の受講後の評価も高く、すでに、ディーラー・サポートの現場で役立っているとの報告も受けております。今

回の研修により、ハイブリッド機種への拡販に向けて、ディーラー・サポート体制が整いました。

Hondaは自動車の先進技術とサービス技術力の協調をめざして、さらに、各国現地法人、品質スタッフの技術レベルを向上させ、世界のお客様に安心して乗っていただけるよう努めていきます。



修了証を持った研修生と研修スタッフ。研修参加現地法人：ホンダニュージランド、ホンダオーストラリア、KAHモーター社(シンガポール)

お取引先に対する基本的な考え方

1台あたり2万～3万点もの部品で構成される自動車をはじめ、Hondaの製品は、ビジネスパートナーであるお取引先のみならずから提供いただく部品や原材料によって支えられています。特に近年、Hondaは世界的な生産体制の拡充を図っており、製品の安定供給体制を確立するうえでも、品質や機能を向上させていくうえ

でも、世界数千社にのぼるお取引先と一層緊密な信頼関係を構築していくことが、ますます重要なテーマとなっています。

こうした認識をもとに、Hondaでは、お取引先のみならずと長期的かつ発展的な取引ができるように努めています。

お取引先とのパートナーシップの強化

「お取引先懇談会」で48社を表彰

Hondaでは、事業の方向性と購買の施策を、お取引先と共有するため、「お取引先懇談会」を開催しています。

2011年1月に開催した懇談会では、325社にご参加いただき、「変革をリードする日本」が原動力となり「お客様の喜びを最大化する商品を早く、安く、低炭素で実現する」というHondaの方向性を、社長の伊東孝紳より説明しました。つづいて、年間を通してHonda

に大きく貢献いただいたお取引先48社を、開発、原価、品質、パーツ、特別（桁違い品質、グローバル品質）の各部門で優良感謝賞を贈呈させていただきました。その後、購買本部長の山下雅也より、今後の購買の方向性と新グリーン購買ガイドラインについて説明し、お取引先のみならずからの一層のご協力をお願いしました。

より安全な労働環境をめざして

Hondaの創業者である本田宗一郎の言葉のひとつの、「安全なくして生産なし」の実現に向け、お取引先の製造現場の安全な労働環境づくりに取り組んできました。

2009年からは、「労働安全衛生マネジメントシステム」の講義、研修などの座学にあわせ、実際の製造現場でお取引先の皆様とともに

に簡易監査をおこない、各お取引先の生産体制にあった「労働安全衛生マネジメントシステム」の早期導入と確立をおこなっていただけように進めてきました。

Hondaは、これからも安心して働ける職場環境づくりに向けて、お取引先とともに労働災害撲滅運動を継続していきます。

お取引先とともに構築する調達・購買体制

お取引先とのCSR展開

Hondaは、Hondaフィロソフィーに基づきお取引先とともに、安全、防災、法令遵守、環境保全、そしてQCDを推進し、CSRの展開に取り組んできました。これらの取り組みに加えて、人権や労働への配慮などを含めた項目を明確にした「サプライヤー CSRガイ

ドライン」を発行し、お取引先とHondaがCSRに関して共通認識を持ち、積極的な活動を進めていただくようお願いしました。また、お取引先での社内展開や二次お取引先展開に活用していただける「CSRチェックシート」も同時に発行しました。

環境に配慮した資材・部品の調達をめざして

グリーン購買ガイドラインを改定

Hondaは、お取引先企業活動全領域を含めた製品のライフサイクル全体での温室効果ガスをはじめとした環境負荷の把握と低減をめざし、購買領域における環境保全活動の指針である「Hondaグリーン購買ガイドライン」を2011年1月に改定しました。今回の改定では、Hondaの部品調達がグローバルに展開するなか、Honda製品の材料・部品を担っている全世界のお取引先に対応したものです。また一次お取引先のみならず、サプライチェーン全体での環境負荷の把握と低減をめざします。本ガイドラインは2011年1月より国内外のお取引先と順次共有、同年5月23日に

はHonda青山本社でグリーン購買ガイドライン説明会を開催、全国のお取引先218社の環境担当者が集まりました。説明会では、サプライチェーン領域の温室効果ガス把握、低減に対するHondaの考え方と、具体的な排出量の算定や低減計画の提出方法について共有しました。



2011年5月23日に青山本社で実施した説明会

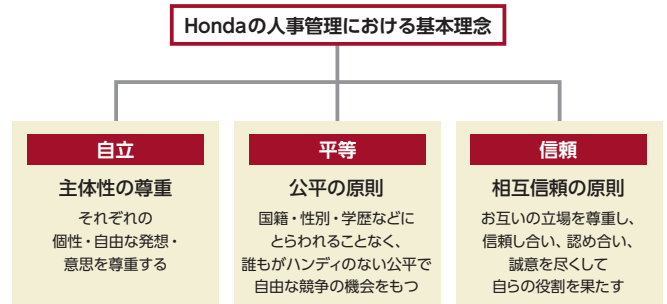
人事管理の基本理念

Hondaは、自立・平等・信頼という「人間尊重」の理念を、Hondaグループを構成する人たちのみならず、ビジネスをおこなう対象やともに仕事を進める人々や企業との関係についても適用されるべき精神としています。

また、「人間は本来、夢や希望を抱いてその実現のために思考し、創造する自由で個性的な存在である」ととらえ、こうした人間が集い、個性を尊重しあい、平等な関係に立ち、信頼し、持てる力を尽くすことで、ともに喜びを分かちあえる企業でありたいと願っています。

そのために、採用や教育・評価・配属などの人事管理においては、「主体性の尊重」「公平の原則」「相互信頼の原則」という3つの原

則に基づき、従業員一人ひとりの意欲や能力を高める環境づくりと、もてる力を活き活きと発揮できる職場づくりに力を注いでいます。



ダイバーシティの推進

「ホンダフィロソフィーの『人間尊重』という基本理念に基づき、多様な属性にかかわらず、一人ひとりを違いのある個性として認めあい、尊重することで多様な人材が実力を発揮できる環境を

整備する。」Hondaでは多様性への取り組みをこのように定義し、2007年より全社的・継続的な取り組みを開始しました。

女性活躍の機会拡大

多様性を活かす取り組みの強化として、2008年から女性活躍の機会拡大に焦点をあて、社内報による発信、講演会の開催、研修実施など、啓発活動をおこなっています。

おもな啓発活動 「キャリアサポートプログラム」の実施

Hondaは、従業員の育成については、上司との2Wayコミュニケーションを重視しており、年3回以上の面談をおこなうこととしていますが、2009年10月から若手～中堅層の女性従業員を対象

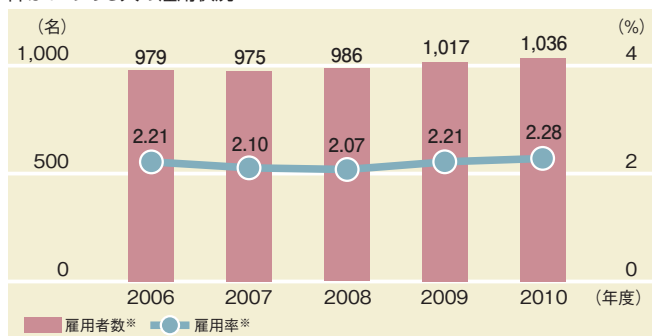
として、この2Wayコミュニケーションをさらに一歩進めた「キャリアサポートプログラム」を開始しました。2009年はキャリア開発に対する認識をあわせ、キャリアプランや目標について話しあう機会を促進するために女性従業員と上司の双方に対して、キャリア開発研修を実施しました。2010年は研修に加え、女性従業員のキャリア形成に関する個別相談に応じるために、キャリア相談会を実施し、キャリア形成のための気づきの機会提供や、キャリアプラン実現に向けたサポートをおこなっています。

障がいのある人の雇用促進

Hondaは、各事業所で障がいのある人を積極的に雇用しています。また、Hondaの特例子会社であるホンダ太陽(株)、ホンダR&D太陽(株)、希望の里ホンダ(株)においても雇用を推進しています。配属にあたっては、一人ひとりの障がいの状況に配慮するほか、健常者

とともに働くことができるように職場環境の整備を進めています。2010年度の障がい者雇用者数は1,036名、雇用率^{*}は2.28パーセントとなっており、法定雇用率1.8パーセントを上回る水準を維持しています。

障がいのある人の雇用状況



^{*}雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」にのっとり、重度の障がいのある人の1名の雇用をもって「2名」とみなしています。なお、グラフの数値は、各年6月1日時点の数値です。

「障がいのある人の雇用促進研究会」を開催

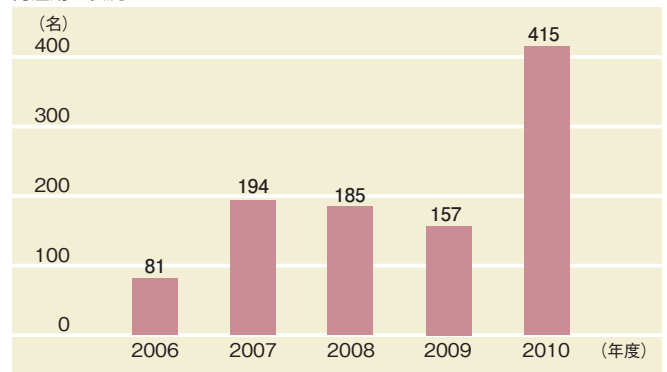
「障がいのある人の雇用促進研究会」をホンダ太陽(株)で開催しています。「障がいのある人とともに働くためにはどう考え、どう行動していけばよいのかの気づきを得る」ことを目的として、2009年6月から開始し、2010年は1泊2日で全9回開催され、各事業所から延べ123名が参加しました。同研究会ではさまざまな障がいの特性や雇用についての基本的な考え方を学ぶ座学に加え、工場・職場の施設・設備などの見学、車いすでの移動や、障がいのある人と同じ作業の体験などをおこない、障がいのある人の雇用について理解を深め、雇用にかかわる多くの知識を習得しました。

定年退職者の再雇用を推進

Hondalは、少子高齢化社会の到来や、年金に関する法改正などの法制度の動向、製造現場の技能伝承などをふまえ、高齢者雇用安定法の施行前の2003年4月から、60歳の定年退職をむかえる従業員を対象とした再雇用制度を導入しています。

そして、2010年4月には、60歳以降の生活に対する安心感を高めるとともに、長年培ってきた能力を発揮できる環境を整備することを目的に、原則、希望者全員を65歳まで専門性を活かせる業務にて再雇用する「新たな再雇用制度」へ制度内容を見直しました。その結果、定年退職者の約5割が再雇用を希望しており、さまざまな職場で高い経験値と専門性をもつ従業員の活躍が期待されます。

再雇用の状況



働きやすい職場環境づくり

Hondaフィロソフィーの「人間尊重」という基本理念に基づき、多様な従業員一人ひとりがもてる力を活き活きと発揮できるよう働

きやすい職場環境づくりに力を注いでいます。

労働時間の短縮

Hondalは、1970年に隔週5日制、1972年に完全週5日制を導入するなど、業界に先駆けて労働時間短縮に積極的に取り組んできました。水曜日と金曜日は原則として全員定時退社する「ノー残業デー」運動や、労使で進める年次有給休暇カットゼロ運動*は、いずれも30年以上の歴史をもっています。

こうした活動の結果、2010年の従業員一人あたりの総労働時間は1,863時間、一般組合員における年次有給休暇の平均取得日数

は18.6日となり、業界でも高水準の総実労働時間の短縮を達成しています。

また、Hondaは、従業員の計画的な年次有給休暇の取得推進、および余暇の有効活用によるモチベーションアップを図るために、一定の勤続年数を経過した従業員を対象に3日連続・5日連続で年次有給休暇取得を奨励する制度を導入しています。

*年次有給休暇の繰越日数を超過してカットされる日数をゼロにする取り組み

仕事と育児・介護の両立を支援

Hondaでは仕事と生活の両立を支援する制度の整備を積極的に進めています。

出産や育児・介護をおこなう従業員だけでなく、マネジメント層が制度の内容を正しく理解し有効に活用できるように、仕事と育児・介護の両立支援制度をまとめた「ガイドブック」をマネジメント層に配布。2010年1月には社内イントラネットにも掲載しすべての従業員が閲覧できるようにしています。

また、2007年7月からは、「家族の介護」「配偶者の転勤や駐在」による事情で退職した従業員に対して、こうした退職事由が消滅したあとにあらためて再入社する道を設けています。



法改正の告知ポスター

「仕事と育児・介護の両立に関する相談窓口」

仕事と生活の両立に取り組む従業員に対する個別の相談受付と、両立を支援する制度の周知と活用の促進のため、2010年1月に各事業所の総務部門のなかに相談窓口を設置しました。

男女各1名の担当が対象者からの相談だけでなく、上司からの相談にも対応しています。

「セクハラ相談窓口」

全従業員を対象にした「セクハラ相談窓口」を1999年から設置しています。セクシュアルハラスメントの発生の抑制と、迅速かつ適切な解決を図ることを目的としています。

「ライフプランセミナー窓口」

定年退職後の健康・生きがい・生活資金に関する不安を少しでも解消し、支援するために、「ライフプランセミナー窓口」を設置しています。50歳をむかえる正規従業員を対象に、おもに生活資金を中心に解説した冊子を配布しています。55歳をむかえる際には、配偶者も対象とした「ライフプランセミナー」を開催するなど、定年退職後のセカンドライフの情報を提供しています。また、従業員からの個別相談も受け付けています。

さまざまな相談窓口を設置

Hondaでは、働きやすい職場環境づくりのためにさまざまな窓口を設置し、従業員をサポートしています。

労使関係とコミュニケーション

Hondaは、従業員とのコミュニケーションを大切にしており、広く従業員の意見を人事施策に活かしています。

良好な労使関係づくり

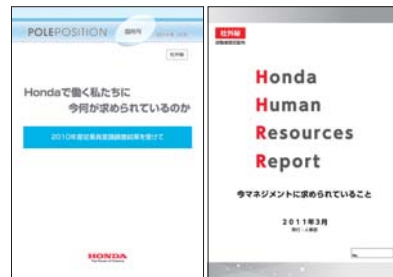
Hondaは、労働組合と雇用の安定や労働条件、安全衛生、さらには生産・販売活動などについて、団体交渉や労使委員会などの場で協議しています。

会社と労働組合は、互いの立場や考え方の違いを尊重すると

もに、相互の信頼による会社の永続的な発展と労働条件の向上に向けて、強固な労使関係を維持・発展させていくことに努めています。

従業員意識調査を実施

Hondaでは、従業員の声を聞き、より働きやすい職場環境づくりに役立てるために、3年に1度、「従業員意識調査」を実施しています。調査の項目は、組織風土や人事制度、マネジメントに対する従業員の受け止めなど多岐にわたる設問で構成しています。調査結果は、社内報を通じて従業員に対してフィードバックされるほか、マネジメント教育や人事制度の改定など、人事諸施策に反映しています。



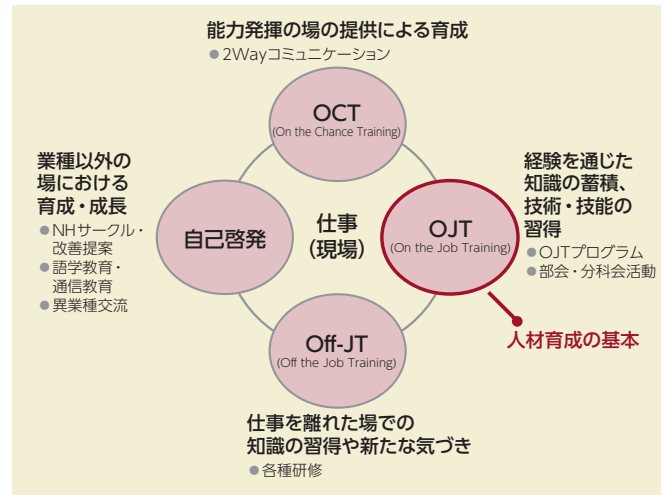
従業員に配布された意識調査結果(左)
従業員意識調査からの課題などを盛り込んだマネジメントガイド(右)

能力開発・人材育成

「OJT」を基盤とする人材育成

Hondaは、実務の経験を重ねるなかで専門性や職務遂行能力を高める「OJT (On the Job Training)」を基盤とした人材育成をおこなっています。OJTを効果的に推進するために、専門分野や職種別のレベルごとに求められる技術・技能の内容や程度を体系化した詳細なOJTプログラムを制定しており、これに基づき各個人の専門能力や管理能力をチェックするとともに、上司による部下の能力把握や個々人のさらなる育成を図るための指標として活用しています。さらに、OJTと相互に補完しあう「Off-JT (Off the Job Training)」のプログラムを取り入れ、職種ごとの専門性教育やキャリア形成・スキル開発・マネジメント能力の向上を図っています。また、より高い専門性の獲得や知識・教養・人間性を高めるために、従業員が自らの意思で参加する語学教育や通信教育・異業種企業との人材交流など、自己啓発活動も活発におこなっています。

人材育成の基本的な考え方



意欲と主体性を尊重する仕組み

Hondaは、従業員一人ひとりの意欲と主体性をはぐくみ、また、その力を会社の改革や成長に活かしていくための制度を運用しています。

2Wayコミュニケーションを通じた育成・評価

Hondaは、従業員の育成・評価については、上司との2Wayコミュニケーションを重視しており、年3回以上の面談をおこなうこととしています。まず、4月の面談は、自分の言葉で将来(夢・目標な

ど)を語り、上司のアドバイスを通じて自分の将来像や進むべき方向性を明確にします。そのうえで、その年度の組織の事業目標に基づいて個人の役割を設定します。

6月と12月の面談では、上司が半期の実績についての評価、その理由を伝え、同時に強みや弱みの共有をおこないます。また、今後のチャレンジ目標やキャリアなどについても話しあうことで、能力向上につなげています。

NHサークル

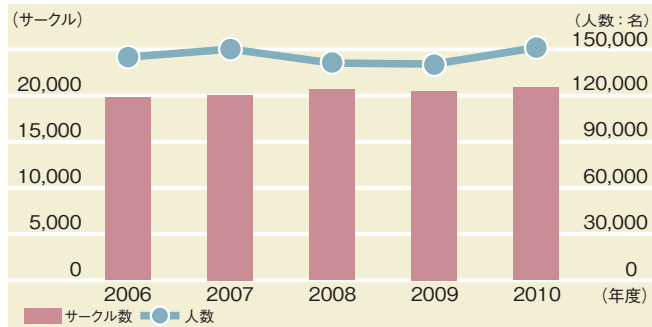
Hondaには、職場の仲間が自主的に集まり、身近な問題を継続的に改善していく小集団活動として「NHサークル」活動があります。「NH」には、「現在 (Now)、そして将来 (Next) の新しい (New) Hondaを創造しつづけたい」という願いが込められています。

この活動は、Hondaの基本理念である人間尊重(自立・平等・信頼)を基礎としており、「人間性を尊重し、活力あふれた明るい職場をつくる」「従業員一人ひとりの能力発揮を促し、無限の可能性を引き出す」「会社の体質改善・発展に寄与する」ことをねらいとしています。世界6つのブロックで開催される「地域ブロック大会」や、各地域ブロック大会の選抜サークルが一堂に会して開催される「世界大会」は、活動の成果を披露しあうことで、相互啓発・人材交流の場になっています。1973年のスタート以来、活動の裾野は年々広がっており、2010年度は、世界30カ国でお取引先・関連会社・販売会社を含めた20,898のサークルが活動を実施し、



イタリアのHonda Italia Industriale S.P.A.のサークル「フォウカス スレッド」発表風景

NHサークル参加者推移



151,226名が参加しました。

16回目となる世界大会は、地区大会を勝ち抜いた海外41と国内39の計80サークル、関係者を含めた約1,600人が参加し、浜松製作所にて開催されました。

改善提案制度

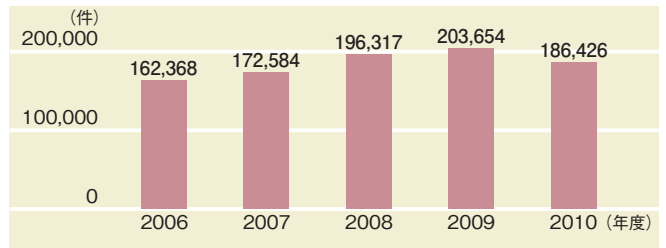
従業員一人ひとりが自主的に創意工夫を重ね、さまざまな事柄について自らのアイデアを具現化していく「改善提案制度」があります。1953年から開始したこの活動は、主体性をもって業務改善する習慣を身につけることで、自らの能力の伸長に結びつけることをねらいとしており、毎年15万件を超える提案のうち、約9割が職場の業務改善に活かされています。

2010年度に各事業所から寄せられた改善提案は186,426件でした。そのなかから社長賞に選ばれた8テーマが、青山本社ビルで開催された「改善提案No.1大会」にて発表・表彰されました。



「改善提案No.1大会」

改善提案件数推移※



※ 各年の7月末時点の件数 2010年7月末現在までの累計件数：約877万件

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生の考え方

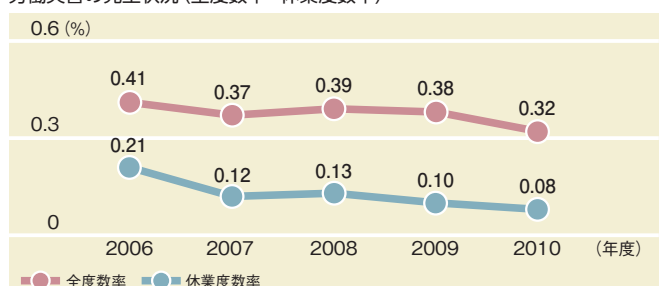
「安全なくして生産なし」—職場の業務安全と交通安全、そして従業員の心身の健康確保は、「人間尊重」を基本理念とするHondaにとって、もっとも重要な責務のひとつです。こうした考えを、労

働安全衛生の基本方針に明記するとともに、業界トップクラスの安全で快適な職場環境の実現に向けて活動しています。

安全な職場づくりを推進

Hondaは、業務災害の未然防止・再発防止の観点から「労働安全衛生マネジメントシステム」を取り入れ、リスクアセスメントの実施、安全衛生教育の充実、従業員の安全意識啓発などの活動を推進しています。2009年度からは、「業務災害の未然防止」「爆発火災のリスク低減」「交通事故低減」「職業性疾患発生の未然防止」を重点テーマとして高い目標をかかげ、全社で施策を展開しています。

労働災害の発生状況(全度数率・休業度数率)



健康増進への取り組み

健康増進に関する方針

Hondalは、「従業員の健全で豊かな生涯生活の支援」という方針をかかげています。

会社は、健康診断による異常の早期発見と適切な処置・対応に努めます。健康診断で異常が見つかった従業員については、個別指導や相談を実施します。

従業員は、常日頃、心身の健康に注意を払い、健康づくりの場を積極的に活用し運動をしたり生活習慣を改善するなど自助努力を継続し健全な生活習慣を身につけます。

健康診断の実施

Hondalは、法に定められた雇入れ時の健康診断や定期健康診断、特殊健康診断などを実施しています。そのほか、VDT作業健康診断のような行政指導健康診断や、必要に応じた臨時の健康診断を実施しています。また、2008年より成人病健診対象者に特定健診を、2009年より特定保健指導をあわせて実施し、対象者100パーセントの実施に向け取り組んでいます。

心の健康づくりの取り組み

従業員の心の健康づくりに向けて、心の健康問題の未然防止と活力向上、早期発見と対応、休業からの再適応支援にいたるまでのルールをつくり、全社施策として実施しています。

また、個々の多様性を認め、コミュニケーションを大切にすることを通じて、すべての従業員が仕事に誇りを感じ、熱心に取り組む、仕事から活力を得て生き活きと働ける状態をたもてるよう、会社、従業員、管理監督者がそれぞれの役割をもって、進めています。2009年10月には、心身ともに健康な職場環境づくりに向け、リーフレットおよびパンフレットを従業員に配布しました。

筋骨格系疾病^{*}の未然防止の取り組み

Hondalは、「人にやさしい工程」をコンセプトとしてエルゴノミクス(人間工学)の観点を取り入れた作業環境づくりを推進しています。作業者の作業動作を分析し、適切な作業位置や範囲を設定するための改善を進めています。また、力が必要な作業についても、持ち上げ作業のアシスト機や補助リフトを導入するなど、従業員の負担を軽減する取り組みをしています。今後も新しいライン立ち上げにあわせた取り組みを展開していきます。

^{*}単純反復作業または人体に過度の負担を与える作業により首と腰、上下肢の神経・筋肉およびその周辺身体組織にあらわれる疾患

「トータルヘルスプロモーションプラン」(THP)

従業員の健全で豊かな生涯生活の実現を支援するために、福利厚生の一環として、1988年、THP委員会を設置し、健康保持増進策を計画的・継続的に実施する「トータルヘルスプロモーションプラン」を全社の施策としてスタートしました。自助努力を基本とした意識づけ・動機づけの支援を基本として、生活習慣病の予防、体力測定やトライウォークの実施、禁煙施策を推進しています。また各種運動指導、栄養指導、関連研修を実施しています。今後は高齢化をふまえた運動習慣改善の強化、体力増強、禁煙活動の充実を図っていきます。

生活習慣病の予防指導

Hondalは、定期健康診断の結果から生活習慣病の予防指導をしました。特に2009年4月から特定健診・特定保健指導を実施しており、対象となる従業員には、生活リズムの改善を促す保健指導、食事内容を改善提案する栄養指導、日常の運動を提案する運動指導を実施しています。

「体力測定」「トライウォーク」などの運動習慣改善イベントの実施

Hondalは、従業員に対する運動習慣へのきっかけづくりとしてのウォーキングイベント「トライウォーク21」を実施しています。また、従業員に自分の体力や健康を見直すきっかけとして、体力測定や運動講習会などのイベントを継続的に実施しています。



「トライウォーク21」で配布された記録表



ウォーキングイベントを実施

分煙から館内禁煙へ

事務所および生産現場の休憩所における喫煙スペースの空間的な分離を推進し、社内環境については概ね100パーセントの分煙化を達成しました。今後は活動を分煙から館内禁煙にシフトさせ、受動喫煙防止の徹底と喫煙率の大幅な低減に向け組織的に展開していきます。

株主・投資家の権利の保護

IR活動に関する基本的な考え方

株主・投資家向けのIR活動は適時性・正確性・公平性、および会社の実像を地道にお伝えするという2点に努めています。

また、Hondaでは、株主のみなさまはもちろん、多くの投資家のみなさまに対して、Hondaという会社に対する理解をさらに深めて

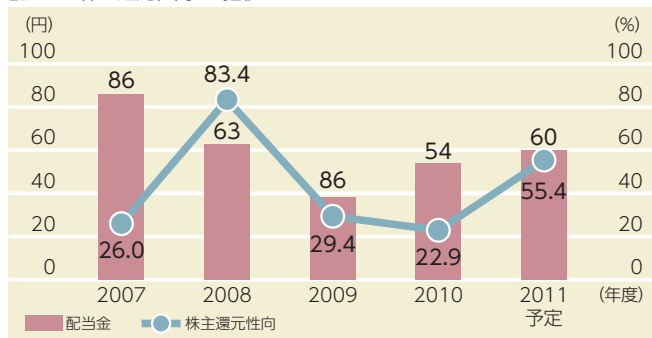
いただくために、積極的にコミュニケーションの場を設け、企業側からの一方的なPRに陥ることがないように、市場の声に耳を傾けるよう努めています。株主総会や決算説明会など、株主・投資家のみなさまとの双方向コミュニケーションを通じて事業活動への理解、Hondaに対する信頼や共感を一層深めていただき、市場を通じて適切な企業評価を得られるよう活動を継続していきます。

利益配分に関する基本方針

Hondaは、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。成果の配分にあたっては、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してい

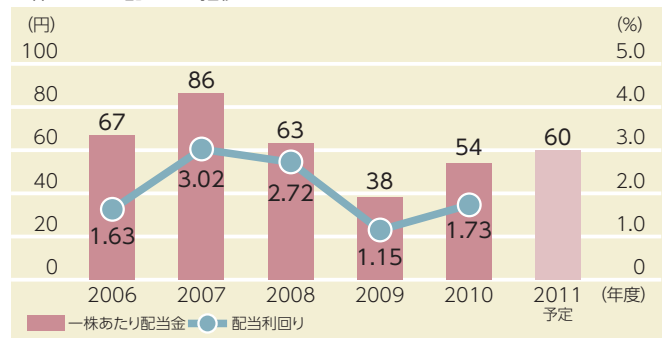
きます。配当と自己株式取得をあわせた金額の連結純利益に対する比率(株主還元性向)については、30パーセントを目処に実施します。内部留保資金については、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図っていきます。

配当金・株主還元性向*の推移



*株主還元性向について 配当と自己株式取得をあわせた金額の連結純利益に対する比率

一株あたりの配当金の推移



*配当利回りについて 2006-2010年度の配当利回りは、各会計年度末の株価を基準に算定

IRコミュニケーション

適時・適切なIR活動を展開

Hondaは法令を遵守し、全世界の株主・投資家のみなさまの投資判断に有益な情報を適時、正確に、公平に継続して提供することを情報開示の基本方針としています。この方針に基づき、「アニュアルレポート(年1回)」や「クォーターファクトシート(年4回)」「株主通信(年4回)」などの報告書を発行し、四半期ごとに機関投資家やアナリスト向けの決算説明会などを開催しています。また、北米や欧州、アジアの機関投資家に向けては、「IRロードショー」にて企

業説明会を実施し、業績や今後の経営戦略について説明するなどHondaという会社に対する理解をさらに深めていただくよう努めています。自社のWebサイトでは、「投資家情報」において、上記報告書や決算説明会・IRロードショーの資料を閲覧できるほか、株主のみなさまへのご案内などの情報を随時提供しています。また、2006年度第3四半期からは、株主のみなさまに早期に利益を還元することを目的として四半期配当を実施しています。

投資家向けWebサイトのリニューアル

2011年3月、投資家向けWebサイトを、全面的にリニューアルしました。

今回の改定においては、IR情報を必要とするみなさまのため、サイト内のコンテンツを適切に分類したうえで重要なコンテンツをトップページで分かりやすく表示し、ガイド性・回遊性を改善することでユーザビリティをさらに向上させました。

また、ご利用いただくみなさまの視点に立って有用な財務情報を提供できるWebサイトをめざし、財務・業績・株式に関わる情報量を充実させました。



「投資家情報」ページのトップ画面

社会活動の基本的な考え方

Hondaは創業以来、商品や技術を通じて社会やお客様にさまざまな喜びを提供してきました。また、「企業は地域に根付き、地域と融合した存在でなければならない」という考えのもと、まだまだ創業期であった1960年代から地域とのつながりを大切に社会活動を行っています。

現在、世界中の人々と喜びを分かちあい、存在を期待される企業をめざし、活動理念、活動方針に基づいたさまざまな社会活動を進めています。これからもHondaならではの経営資源を活かし、企業グループ全体で、地域に根ざした活動はもちろん、おもに子ども達の育成支援、地球環境保全、交通安全の教育・普及の分野で、より積極的に、夢のある明日の社会づくりに向けた活動を展開していきます。

Honda社会活動のめざすもの

Hondaフィロソフィーの基本理念である「人間尊重」と「三つの喜び」に基づき、企業市民としての活動を通じて世界中の人々と喜びを分かちあい、その存在を期待される企業になること

活動理念

- 地球的視野に立ち、「商品・技術」を通じて社会に貢献する
- 良き企業市民として地域に根付き、社会的責任を果たす
- 次世代のために、心豊かで活力のある人と社会づくりに努める

活動方針

Hondaは、夢のある明日の社会づくりをめざして、

- 未来を創る子どもの育成支援活動を行います
- 地球環境を守る活動を行います
- 交通安全の教育・普及活動を行います

日本: 子どもアイデアコンテスト 子ども

全国の小学生に「未来」への夢を描いてもらう「子どもアイデアコンテスト」。子ども達に、夢に挑戦することの楽しさやモノづくりのおもしろさを実感してもらいたいという想いから、2002年にスタートさせました。最優秀賞を受賞した子どもの学校には、ASIMOが訪問して特別授業をおこないます。2005年からはタイで、2008年からはベトナムでも同様のコンテストを開催しています。2010年の応募総数は約1,300組を超えました。



最終審査会 低学年の部 最優秀賞受賞者の発表風景

日本: 環境わごん 子ども

ワゴン車に海や山の自然素材を積み込んで、小学校や公民館などに出かけていく出前型の環境学習プログラム「環境わごん」。HondaのOB / OGのボランティアが、自然の仕組みや環境保全の大切さをレクチャーし、木や石を使ったクラフトなども交えて、子ども達が自然や環境について自ら気づいたり考えたりするお手伝いをしています。2010年度は、5事業所において、延べ265回開催し、計11,800人が参加しました。



子ども達の自主性を伸ばすお手伝いをするボランティアスタッフ

活動分野

子ども達の育成支援活動

夢を持つこと、夢に挑戦することの楽しさや素晴らしさを子ども達に伝えることができるような活動に取り組んでいます

地球環境を守る活動

地域社会と自然との共生をテーマに地球的視野に立った活動を積極的に展開しています

交通安全の教育・普及活動

地域社会のニーズに合わせた交通安全の教育と安全運転の普及活動を通じてより豊かなモビリティ社会の実現をめざしています

地域に根ざした活動

国内の事業所、販売会社、グループ会社、世界各国の拠点で地域の特性にあわせたさまざまな活動を展開しています



合言葉は「Together for Tomorrow」

このシンボルマークは、みんなで力を合わせ、夢のある明日の社会づくりをめざすというHonda社会活動の考え方を表しています。

活動の推進体制

Hondaは、現地オペレーションの自立化を積極的に進めています。海外での社会活動においても、その地域の実情に応じた取り組みを進め、お客様や地域の人々とコミュニケーションを図りながら、喜びを分かちあえるよう日本を含め世界で6つの地域ごとに活動を展開しています。

日本: ドリームハンズ 子ども

Hondaオリジナルダンボールクラフトを気軽に楽しみながら体験できる、モノづくりの入門プログラム「ドリームハンズ」。子ども達をサポートするのは、Hondaの従業員やOB / OGのボランティアスタッフです。プログラム参加をきっかけに、子ども達に「つくるたのしさ」を感じて欲しいと願っています。2010年度は、8事業所において、延べ180回開催し、約11,500人が参加しました。



たくさんパーツを一つひとつ組み立て、自分の手で最後までつくりあげる子ども

日本: Hondaビーチクリーン活動 地球環境

「素足で歩ける砂浜を次世代に残したい」という従業員の想いから独自開発された、軽量コンパクト、シンプル構造、簡単操作の「牽引式ビーチクリーナー」を使い、Hondaグループの従業員とOB / OGが地域の人々と一緒に砂浜を清掃する「Hondaビーチクリーン活動」を全国でおこなっています。2010年度は、31回、約2,800人が参加しました。



地域の人々と一緒に砂浜を清掃

日本: 水源の森の保全活動 地球環境

私達が使う水は、山から海へとつづく川によってもたらされます。源流にある森林は、長い時間をかけて水を蓄え、川の流れを支えています。Hondaはこの大切な「水源の森」を未来に引き継いでいくために、各事業所で従業員とOB / OGのボランティアによる水源の森保全活動を展開しています。2010年度は、7ヵ所において、延べ12回開催し、600人超の方々が参加しました。



水源の森づくりに参加する従業員ボランティア

USA (オハイオ): ガールスカウトの活動に寄付 子ども

ホンダオブアメリカMfg*では、「あなたの地球を愛そう」と呼ばれるオハイオ州のガールスカウトが取り組むプログラムを支援しています。このプログラムは、実際に使用したエネルギー量を調査することで地球の資源の保護、特にエネルギー、大気、天然資源に関する行動の大切さについての理解促進を図るもの。この活動を通して自分にも「天然資源を保護する」という役割があることを学び、環境関連の科学技術に対する新たな関心を深めていきます。

*Mfg: マニュファクチュアリング (以下同)



環境プログラムを実践中のガールスカウトの子ども達

メキシコ: 水質の改良と環境保全活動 地球環境

ホンダ・デ・メキシコの産業排水は、敷地内にある污水处理システムによって水質が改善されます。2010年、産業汚水の排出に関する分析が自治体主導によりおこなわれ、ホンダ・デ・メキシコは水質改善において高い評価をいただき、州の水対策委員会などから表彰されました。



水質改善された水は、敷地内の庭や緑地帯の灌漑に再利用

メキシコ: 二輪ライダー向けの安全運転講習会を実施 **交通安全**

ホンダ・デ・メキシコでは、2010年、13の都市で安全運転講習会を実施し、約1,150名の二輪ライダーが参加しました。参加者は道路での実地研修や、ディーラーでの座学、二輪営業部のスタッフによる安全保護用具の正しい使い方や二輪車の安全な乗り方についての講習を受講しました。



2010年7月、ハラスコ州プエルトバジャルタでの講習会

USA (オハイオ): 小児リハビリ施設に「シビック」を寄贈 **地域共生**

ホンダオブアメリカMfgでは、「イーリーストリート」という小児リハビリセンター設立のため財政支援をおこないました。また、患者である子ども達とその家族にとって、クルマはとても重要なモビリティとなっていることから、クルマへの乗降、車いすや補助具の設置などの練習に使うため、「シビック」を提供しました。「シビック」は、ホンダ R&Dアメリカオハイオセンターのアソシエイトがエンジンほかを取り外し軽量化、建設中のビルに搬入しました。この活動によって生活の質とモビリティの向上を促していきます。



リハビリ仕様のシビックを病院の9階に搬入

ブラジル: 若者の就労支援 **子ども**

モトホンダ・ダ・アマゾンアは、ブラジルの教育問題に寄与するため、「Hondaソーシャルプロジェクト」という自動車整備士になるための研修を2007年から毎年おこなっています。対象は17歳から19歳の若者。この研修は単に整備技術だけでなく、Honda販売会社で整備士および事務職として働く資格が得られる研修となっており、開講以来80人の若者達が参加しています。



整備士としての研修中の若者

ブラジル: 小学生を対象とした交通安全の取り組み **交通安全**

ホンダサウスアメリカでは、小学校低学年とその親、そして先生のための交通安全教育サイト「クラビノホンダ」を立ち上げました。サイト上にある子ども向けマンガ「2つの通りと4つの冒険」をダウンロードすることにより、親子一緒に参加可能で、スーパーヒーローが楽しく交通安全を教えてください。2010年度には27,200人がサイトにアクセスしたほか、交通安全を実際に学ぶ活動もおこなわれ16,600人を超える子ども達が参加。さらに16万部のマンガや安全講習本を販売会社や学校、自治体などで配布しました。



マンガで交通安全について学習

アルゼンチン: チャリティ食会に協力 **地域共生**

ホンダモトール・デ・アルゼンティナは、慈善団体が運営する「ラスロマスろう学校」のサポートとして年1回開催されるチャリティ食会に協力をしています。学校では聴覚障がい子ども達が将来社会で自立して生活できることを目標にさまざまなワークショップを通して読み書きを教えています。



ろう学校支援のための夕食会

イギリス: 幅広い教育支援で次世代育成に寄与 子ども

イギリスのHondaグループでは、未来を支える子ども達のための多くの活動に取り組んでいます。ホンダUKがある工業都市スウィンドンにある0歳児から19歳までが対象の「スウィンドン・アカデミー」、9歳から14歳を対象にした「スクール・オブ・ドリームス」、14歳から17歳を対象にした「ウィンザーフェスティバル教育プログラム」、そして17歳から22歳を対象にする「ワールドスキルズ・ロンドン」と、各世代に則したプログラムを準備し、幼児から青年まで幅広い教育支援をおこなうことで、イギリスを担う次世代の育成に寄与していきます。



「スクール・オブ・ドリームス」のポスター

南アフリカ: バイクレース開催に併せた募金活動 子ども

ホンダサウスアフリカでは、ユニセフやネルソン・マンデラ子ども基金などと協力して、オフロードモーターバイクレース「エンデューロアフリカ」開催に併せて募金活動をおこなっています。このイベントは年2回開催され、2008年から募金活動をはじめました。世界中のバイクファンやバイク関係者から集まった募金は、南アフリカ共和国やアフリカ南部にあるレント王国の孤児などを支援するために使われています。



レースの入賞者と子ども達

イタリア: NPO “Voloentieri” との協働 地域共生

ホンダイタリアインダストリアーレでは、2008年からVoloentieriというNPOとの協働に取り組んでいます。Voloentieriは2007年、社会参画が困難な、障がいのある人の支援を目的に活動を開始。Hondaとは、「人間尊重」という同じ価値を共有しています。ホンダイタリアインダストリアーレはバイクの解体と部品の再分類の仕事を依頼しており、再分類の活動は、地球環境により取り組みをおこなっていると言えます。また彼らの熱心な姿勢はほかの従業員のモチベーション向上にも寄与しています。



バイクの解体作業

タイ: 自然との共生を学ぶ グリーンキャンプ 子ども

2010年5月、ホンダオートモビルタイランドでは、子ども達の自然を愛する心や環境意識を育み、将来にわたって人と自然の調和を学ぶ「第2回グリーンキャンプ」を開催しました。このキャンプはマングローブを保護する「ホンダ・グリーンウェイ・プログラム」の一環として開催。スローガンは「私達の世界のために、地球を守ろう」。タイ全土から選ばれた100人の子ども達は貴重なマングローブの森で、すべての生き物が生態系のなかで重要な役割を担い、バランスを保っていることを理解し、動植物と人間が共存していく必要性を学びました。



チャオプラヤー川のマングローブ林で植樹をした子ども達

タイ: 環境学習センターを設立 子ども

タイのナン県ウィエンサー郡にある中学校、サースクールでは、急激な消費社会化の問題と環境保護の大切さを認識してもらうため、学校の内外で環境への取り組みをはじめました。そして2007年、Hondaが主催する学校環境プロジェクトでの「社会の未来のために浪費と戦う」をテーマにした取り組みが評価され、国王賞「キングス・カップ」を受賞。さらに2011年には、国王の84歳の誕生日を記念して、タイのHondaグループが環境教育センターをこの中学校に設立することとなりました。この環境教育センターでは、「エコフレンドリー活動」と呼ばれる5つの活動を通してサースクールの生徒達の環境意識の向上をめざしています。また、これらの活動に関心をもった人なら誰でも、センターが提供するプログラムを半日または1日単位で体験できるようになっています。



タイ固有の植物を観察・育成する生徒達

インドネシア: 都市緑化プロジェクト マイ・グリーン・ジャカルタ 地球環境

ホンダプロスペクトモーターでは、「マイ・グリーン・ジャカルタ」というプロジェクトを通じて、都市緑化に向けた自治体の活動支援をおこなっています。2010年度はインドネシア国際モーターショーでのHonda四輪車の売上の一部を基金とし南ジャカルタの住宅街に1,600本を超える植樹をおこない、緑にあふれた「テベトHonda公園」を設立。「マイ・グリーン・ジャカルタ」は2005年に開始、これまで5回おこなわれており、河岸や街の中心部、郊外、鉄道沿線など、約8,950本の植樹をおこないました。



「マイ・グリーン・ジャカルタ」記念イベント

ニュージーランド: 新車販売による植樹基金 Hondaツリーファンド 地球環境

ホンダニュージーランドでは、新車販売による植樹基金「Hondaツリーファンド」を2004年4月から開始。新車を1台販売する度に、国産の苗木13本分の資金を寄付するもので、2010年度までに計42万本以上の植樹をおこないました。この活動は、お客様にとっては温室効果ガスの低減に寄与するだけでなく、生物多様性や水質の回復といった地域の環境問題改善にも寄与することになります。植樹イベントを通じて国産の樹木に対する理解をお客様に深めていただけるよう、今後もより多くの参加を呼びかけていきます。



ニュージーランド原産の苗木を植樹するお客様

中国 (北京): 子どもふれあいイベントの開催 子ども

ASIMOによる「中国子どもふれあいイベント」は、中国全土を巡回しています。2010年8月、北京日本人学校をはじめ訪問子ども達と交流しました。子ども達ははじめて間近に見るASIMOに感動し、その動きを食い入るように見つめていました。ASIMOが歩くメカニズムの説明後、一緒にダンスや片足立ちなどのゲームをして遊びました。中国で暮らす日本の子ども達が、テクノロジーに関心をもつきっかけになるよう今後も活動をつづけていく予定です。



ASIMOと遊ぶ北京日本人学校の子ども達

中国 (上海): エコマイルレッジチャレンジ燃費競技大会を開催 地球環境

2010年9月、上海国際サーキットにて「第4回Honda中国エコマイルレッジチャレンジ燃費競技大会」が開催されました。この大会は1リットルのガソリンでどこまで走れるか、を競うもの。中学生、高校生、大学生、マスコミチーム、タイ大会の優勝チームを含む、過去最多の131チームが参加、裾野の広い国際的な大会となりました。総合優勝チームの記録は2,147km/L、第1回大会に比べて約4倍の燃費向上を果たしており、中国の目覚ましい技術の進化を象徴するようでした。Hondaは、今後もこの大会を通して、中国の若者のチャレンジ精神の育成と環境意識の向上に努めていきます。



エコマイルレッジチャレンジ燃費競技大会のスタート風景

災害支援

Hondaは災害発生時には国内外において人員、物資輸送などの支援活動を積極的におこなっています。

日本 東日本大震災：2011年3月11日に発生した東北地方三陸沖を震源とする地震の被害に対して、義捐金3億円を寄贈しました。また発電機を合計1,000台、船外機1台、二輪車65台の寄贈および四輪車両の無償貸与を実施しています。

ニュージーランド 地震災害：2011年2月22日に発生したニュージーランド南島、クライストチャーチ市付近を震源とする地震被害に対して、Mayoral Relief Fund (ニュージーランドでの義捐金窓口)・日本赤十字社を通じてHondaグループとして、総額約1,000万円を寄贈しました。

パキスタン 洪水災害：2010年7月にパキスタンを襲った大雨に

よる洪水災害の被災者に対して、在日パキスタン大使館・州政府・連邦政府に約5,000万円を寄贈しました。

ポーランド 洪水被害：2010年5月10日から約1週間つづいた大雨の影響で、ポーランドでは南部を中心にウイスワ川流域で深刻な洪水被害が発生しました。ホンダポーランドは6月に地元汎用ディストリビューターと連携し、船外機・トレーラーを含むポート8セットと発電機 (EU20i) 30セットを消防団に寄贈しました。

中国青海省 地震災害：2010年4月14日に発生した中国西部の青海省玉樹チベット族自治州玉樹県を震源とする地震の被害に対して、中国復興支援団体・日本赤十字社を通じてHondaグループとして、総額約4,314万円を寄贈しました。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

経営の監視を客観的に行うため、社外取締役および社外監査役をおき、取締役会および監査役会において監督・監査を行っております。また、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年としているほか、業績との連動性も考慮した報酬体系としております。業務執行においては、基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に取締役や執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築しております。

内部統制においては、取締役会にて決議した内部統制システム整備の基本方針に従い、コンプライアンス体制やリスク管理体制などの整備を適切に行っております。

株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半

期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示など、企業情報の適切な開示をはかり、企業の透明性を今後も高めていきます。

会社の機関の内容

取締役会

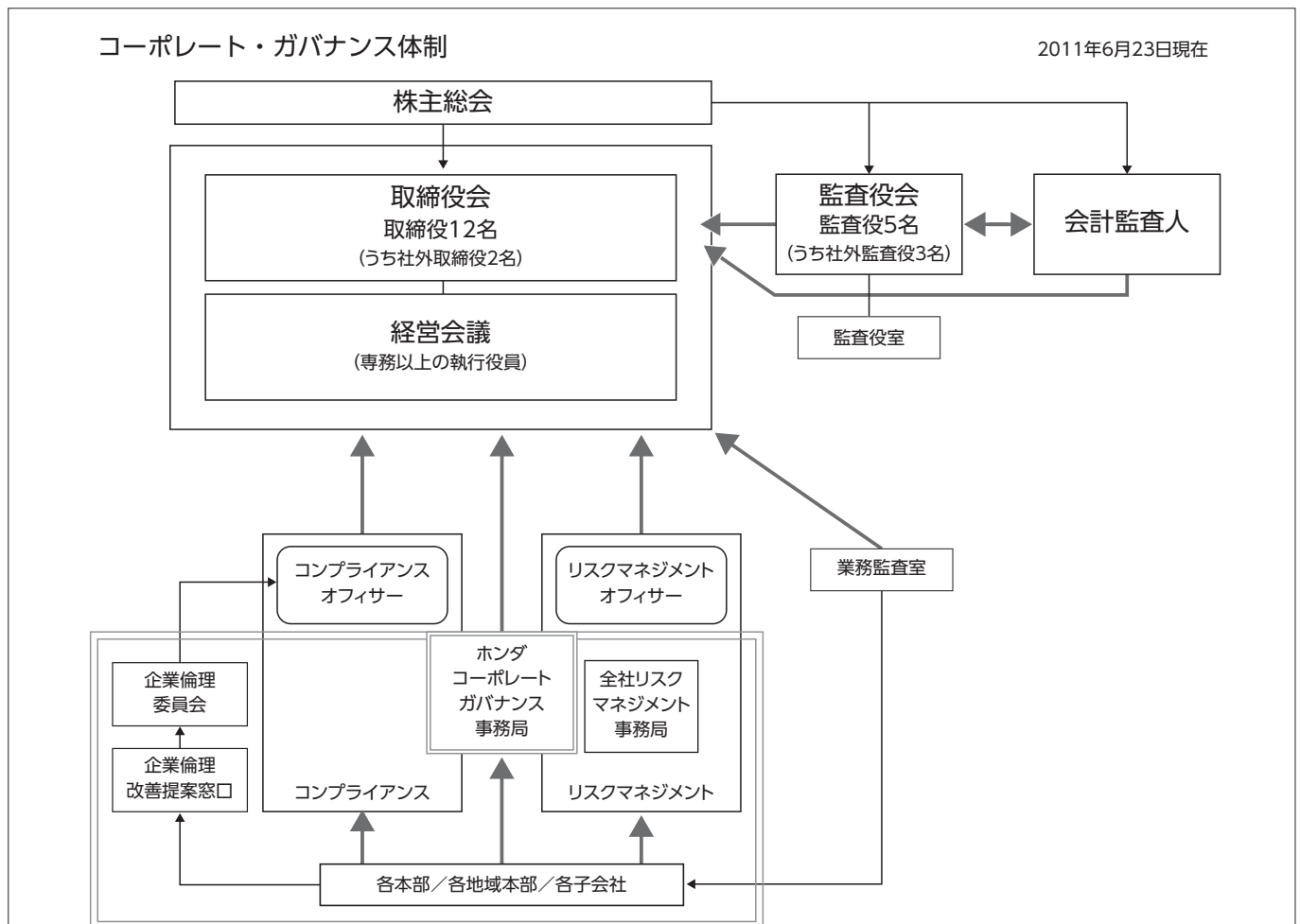
取締役会は、取締役12名（うち社外取締役2名）で構成され、重要な業務執行その他法定の事項を含む経営の重要事項について、審議基準に基づいて付議し、事業リスクを評価、検討した上で決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

当事業年度において、取締役会を12回開催しました。

監査役会

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制としており、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場



合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。当事業年度において、監査役会を12回開催しました。

監査役機能強化に係る取組み状況

当社では、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

監査役 岡田秀樹は、当社および当社の子会社における財務・経理部門において十分な業務経験を有しており、また、監査役 阿部紘武は公認会計士として豊かな知識と経験を有しており、両名は会社法施行規則第121条第8号において規定される「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」に該当いたします。また、当社の監査役会は、岡田秀樹および阿部紘武を、米国企業改革法第407条に基づく米国証券取引委員会規則において規定される「監査役会における財務専門家」に認定しております。

役員候補者の決定

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

組織運営体制

執行体制は、基本理念に立脚し、長期的視点に立ち、世界各地域に根ざした事業展開を行うため、6つの地域本部をしております。

二輪車・四輪車・汎用製品の事業本部が、製品別の中・長期展開を企画するとともに、世界での最適な事業運営を円滑に遂行するための調整をしております。また、カスタマーサービス本部、生産本部、購買本部、管理本部および事業管理本部といった各機能本部が各機能面での支援・調整を行うなど、当社グループ全体としての効果・効率の向上に努めております。

研究開発は、主に独立した子会社において行われており、製品については、(株)本田技術研究所を中心に、生産技術については、ホンダエンジニアリング(株)を中心に、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的とした自由闊達な研究開発活動を行っております。

業務執行役員体制

地域・事業・機能の各本部および研究開発子会社その他の主要な組織に執行役員を配置し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うことのできる体制としております。

経営会議

当社は、専務以上の執行役員から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

地域執行会議

各地域が自立性を高め、迅速な意思決定を行うため、各地域本部におかれた地域執行会議が、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

現状の体制を採用している理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、株主、お客様、社会からの信頼と考えております。

そのためには、現場が主体的にコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底をはかり、それを経営管理機構がチェックするという仕組みが大切であり、当社としては、監査役制度の下、会社の業務に精通した社内取締役および2名の社外取締役によって構成された取締役会と、社外監査役を半数以上とする監査役会により、業務執行に対する監督・監査を行う体制が最適と考えております。

内部監査

取締役社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室は29名で構成され、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、当社グループにおける内部監査体制の充実に努めております。

会計監査

当社は、有限責任 あずさ監査法人による会社法、金融商品取引法および米国証券取引法に基づく会計監査を受けております。

相互連携

当事業年度において、監査役と会計監査人との間で会合を10回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

監査役は、内部監査部門である業務監査室から、監査方針、監査計画および監査結果について定期的に報告を受けております。また、監査役と業務監査室が単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

「監査役報告基準」に基づき、経理部門、法務部門などの統制部門から、監査役に対して、監査役監査に必要な情報を定期的に報告しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況は、有価証券報告書をごらんください。

「2010年度 有価証券報告書」

<http://www.honda.co.jp/investors/library/report/2011/2011-yuho-87.pdf>

社名 ■ 本田技研工業株式会社

本社 ■ 〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
Tel.03-3423-1111 (代表)

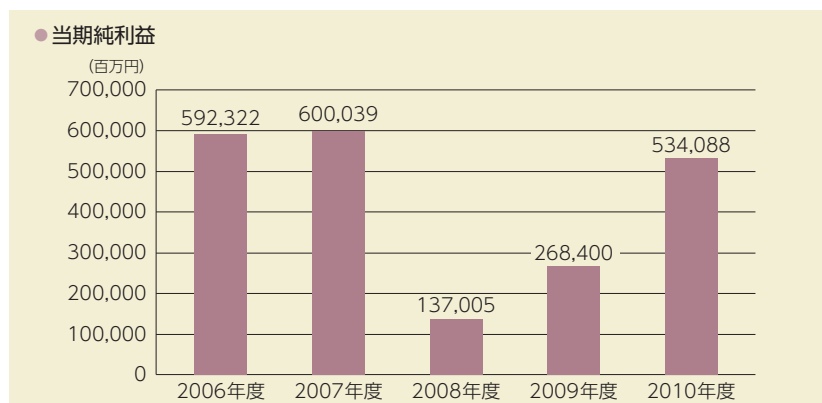
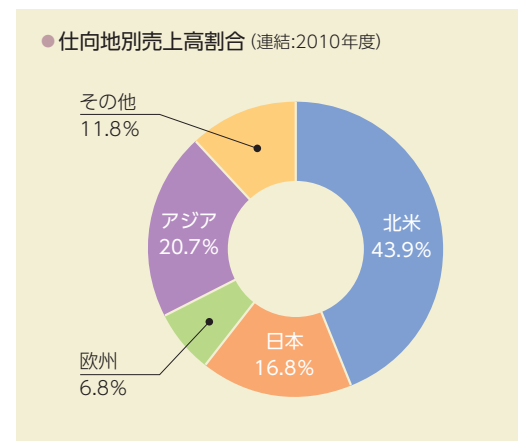
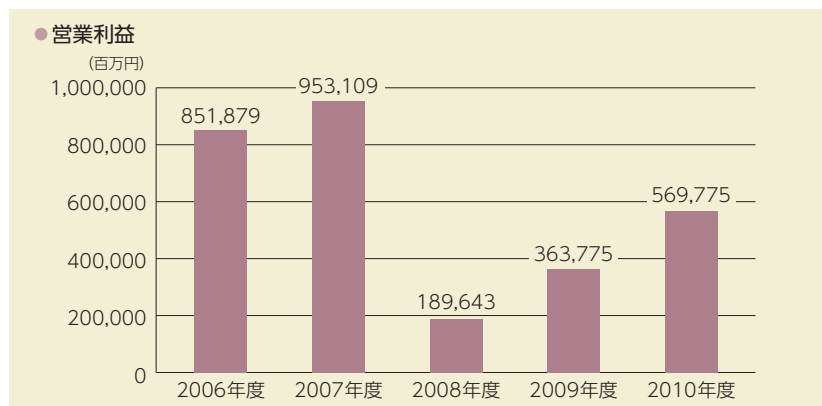
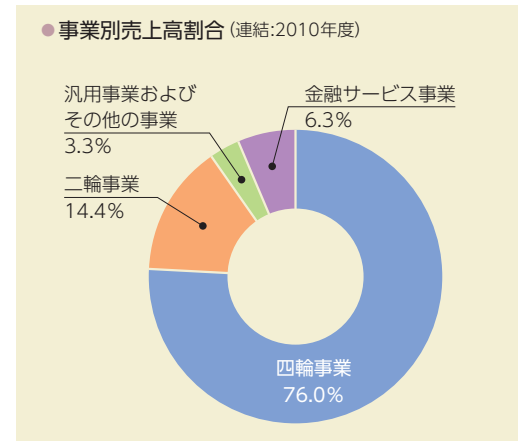
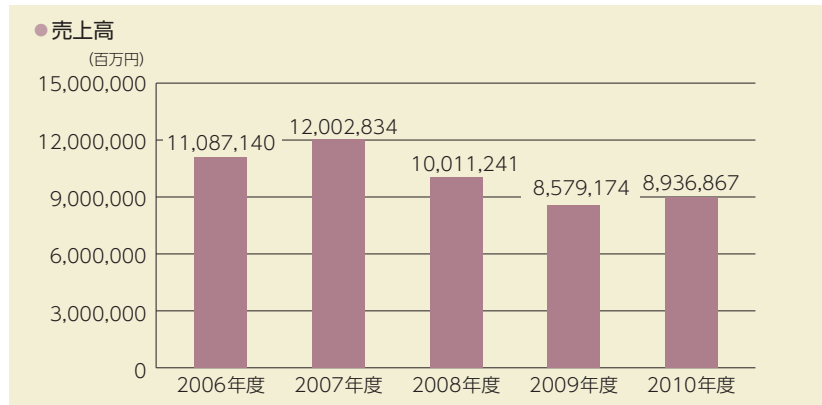
設立 ■ 1948年(昭和23年)9月

代表者 ■ 代表取締役社長 社長執行役員 伊東孝紳

資本金 ■ 860億円(2011年3月末現在)

事業内容 ■ 二輪事業、四輪事業、金融サービス事業、汎用事業及びその他の事業

おもな業績の推移(連結ベース)





CSRレポート 2011

本田技研工業株式会社

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

発行2011年7月